

**2018年11月1~2日**

**改憲めぐる動き、軍備・自衛隊、沖縄・辺野古工事再開**

### 山口公明代表、改憲に慎重姿勢

公明党の山口那津男代表は1日のBS11の番組で、憲法改正について「国会で合意らしきものは全然できていない」などと指摘し、丁寧に議論すべきだとの考えを改めて示した。安倍晋三首相が憲法9条への自衛隊明記の意向を示していることに関しては「憲法を変えないと自衛隊が否定されることにはならない」と語った。(時事通信 2018/11/01-23:11)

### 公明代表、憲法改正「政府は口出しするな」

日経新聞 2018/11/1 22:32

公明党の山口那津男代表は1日のBS11番組で、憲法改正を巡り「政府からは余計な口出しはしないように」と述べ、衆参両院の憲法審査会で与野党の幅広い合意が重要と強調した。「衆院と参院の議論の温度差が相当ある」とも語った。

### 公明・北側氏、CM規制「真摯に検討」

公明党の北側一雄中央幹事会長は1日の記者会見で、国民民主党がまとめた憲法改正国民投票でのテレビCM規制案について「一つの大事な論点。(国会の)憲法審査会の幹事会で提案の中身を聞かせていただき、真摯(しんし)に検討したい」と述べた。民間放送連盟や有識者から意見を聴く必要があるとして「合意が形成されるには時間がかかる」とも指摘した。北側氏は衆院憲法審査会の幹事を務めている。(時事通信 2018/11/01-21:35)

### 公明幹部、CM禁止案「検討」 憲法改正の国民投票

共同通信 2018/11/1 12:54

公明党の北側一雄憲法調査会会長は1日の記者会見で、憲法改正の国民投票を巡り国民民主党が主張する政党のスポットCM禁止案について「中身を真摯に検討したい」と述べた。国会の憲法審査会の幹事会などで議論したいとの意向。国民は国民投票法改正案の今国会提出を目指している。

CM規制について北側氏は「民放連などから意見を聞く必要があり、合意には時間がかかる」とも指摘した。自公両党などが共同提出し、継続審議となっている国民投票法改正案とは切り離して考えたと説明した。

### 公明党 改憲CM規制に北側副代表「真摯に検討したい」

毎日新聞 2018年11月1日 17時39分(最終更新 11月1日 17時39分)

公明党の北側一雄副代表は1日の記者会見で、憲法改正の国民投票に関するCM規制を強化する国民民主党の国民投票法改正案について「CM規制は大事な問題だ。(国会の)

憲法審査会幹事会で中身を聞き、真摯(しんし)に検討したい」と述べ、憲法審での議論に前向きな考えを示した。

北側氏はCM規制について「ぜひ合意形成していきたい。時間は少しかかる」と指摘した。先の通常国会から持ち越された公職選挙法とのそごを解消する国民投票法改正案に関しては、「(CM規制とは)切り離して考えるべきだ」と早期成立を図る姿勢を示した。

【村尾哲】

### 公明・北側氏「真摯に検討」 国民の政党CM禁止案

日経新聞 2018/11/1 13:30

公明党の北側一雄中央幹事会長は1日の記者会見で、国民民主党がまとめた憲法改正の手続きを定める国民投票法の改正案について「どう考えるかは別にして、課題である。真摯に検討したい」と語った。衆参両院の憲法審査会で提案を聞く意向だ。改正案は資金力の差が世論を左右しないように政党によるテレビCMを禁止するなどの内容を盛り込んでいる。

北側氏は衆院憲法審査会の幹事を務める。表現の自由に関わるため「合意形成には少し時間がかかる」とも指摘した。先の通常国会に自民、公明両党などが提出し、継続審議になっている国民投票法改正案とは切り離して議論すると説明した。商業施設への共通投票所設置など公職選挙法の改正内容を国民投票法に反映するもので、国民民主党の階猛憲法調査会会長は両案の一本化をめざす考えを示していた。

### 公明・北側副代表「臨時国会で果たして…」 CM規制めぐり

産経新聞 2018.11.1 14:43

公明党の北側一雄副代表は1日の記者会見で、憲法改正の是非を問う国民投票に際し、野党がテレビCMの規制強化を求めていることについて「合意形成には少し時間がかかる。この国会で果たして…」と述べ、CMの規制強化を盛り込んだ国民投票法改正案を今国会で成立させることは困難との認識を示した。

北側氏は「CM規制は大事な論点だ。真摯(しんし)に検討したい」とも話し、衆参の憲法審査会で議論することには理解を示した。一方、継続審議となっている現行の改正案にはCM規制強化は含まれておらず、「現在(国会に)かかっている改正案の早期成立を期していくのは当然だ。(CM規制とは)切り離して考えるべきだ」と語った。

### 国民投票 政党のテレビ広告禁止の改正案 議論応じる意向 公明

NHK2018年11月1日 15時50分

憲法改正の是非を問う国民投票をめぐる、国民民主党が政党によるテレビ広告の原則禁止などを盛り込んだ国民投票法の改正案をまとめたことについて、公明党の北側憲法

調査会長は、国会の憲法審査会の幹事会で議論に応じる意向を示しました。



憲法改正の是非を問う国民投票をめぐる、国民民主党は、国民投票を公正に実施するため、政党によるテレビ広告を原則として禁止することなどを盛り込んだ国民投票法の改正案をまとめました。

これについて、公明党の北側憲法調査会長は記者会見で、「CM規制は1つの大事な論点なので、しっかり受け止めて真摯（しんし）に協議していかなければならない」と述べ、国会の憲法審査会の幹事会で議論に応じる意向を示しました。

一方で、北側氏は「当事者の民放連＝日本民間放送連盟の意見も聞かなければならず、合意が形成されるには少し時間がかかる。切り離して考えるべきではないか」と述べ、自民・公明両党などが提出し継続審議となっている、国民投票の利便性を高めるための改正案の成立を優先させるべきだという考えを示しました。

### 自民古賀氏「老兵は去らず」

自民党の古賀誠元幹事長は1日夜、東京都内で開かれた同党衆院議員のパーティーで、「私は去らずにいつまでも出しゃばっている。尊い犠牲の中でこの平和の国があると、命ある限り伝えることも大切だからだ」と語った。

古賀氏はかつて同じ宏池会（現岸田派）に所属した谷垣禎一前幹事長が安倍晋三首相と面会后、「老兵は死なず、消えゆくのみ」と発言したことを紹介。引き続き、平和の重要性を訴える考えを示した上で、「現行憲法に流れる平和主義の精神は決して忘れず憲法議論をしてほしい」と注文を付けた。（時事通信 2018/11/01-21:22）

### 自民・古賀氏「憲法議論やるべきだが、平和主義忘れず」

朝日新聞デジタル 2018年11月1日 22時28分



古賀誠・自民党元幹事長

自民党・古賀誠元幹事長（発言録）

いま数少ない戦前の生まれだ。国会始まって論争が行われているが、私がなぜそとと去らずにいるか。戦後、平和の中に、国民のみなさんに安心と安全を約束してきた。な

ぜそれができたか。

大きなあの戦争の中で、尊い命の犠牲の中で、いまこの平和な国があるということ。何もなくて天から降ってわいた平和ではないんだということを命ある限り伝えることも、政治を志した一人として残された大切なことなのかなという思いがするからだ。

憲法議論を私はけしからんと一言も言わない。もっとやるべきだと思う。国会議員たるもの、憲法についてしっかりと勉強し研究し学習するというのは、当然の責務。しかし、現行憲法に流れる平和主義と主権在民と人権。この精神は決して忘れない憲法議論をしていただきたいということ、私は申し上げている。（1日、東京都内のパーティーで）

### 安倍首相は改憲強行も＝自民・船田氏

自民党の船田元憲法改正推進本部顧問は1日、福岡市内で講演し、憲法改正について「安倍晋三首相は3年以内に辞める。レームダック化を防ぐため、強行的になるのではないかと心配している」と述べた。

船田氏は「自民党案をこり押しするのでなく、各党案を持ち寄って議論していきたい」と強調。「国民民主党には（改憲に）柔軟な考えの方がいる。野党の中でも前向きな方と連携することが考えられる」と語った。（時事通信 2018/11/01-18:26）

### 自民・船田元氏、改憲論議「首相は自重を」

産経新聞 2018.11.1 18:15

自民党の船田元・憲法改正推進本部顧問は1日、福岡市で講演し「憲法の原則は権力を縛るものであり、最大の権力者である安倍晋三首相が改憲の方向性を示すのは、矛盾している。自重や遠慮があつてしかるべきではないか」と述べた。船田氏はこれまで衆院憲法審査会幹事を務め、与野党協調を重視してきた。

改憲の国会発議時期に関し「来年の通常国会が終わるころに発議したいが、参院選や新天皇即位があり、厳しい状況だ」と語った。

改憲案の是非を問う国民投票については「可否により政権が飛ぶことも当然考えられる。慎重にも慎重を期して対応しなければならない」と指摘した。

立憲民主党の枝野幸男代表が国会での改憲論議を拒んでいることには「大変残念」とした。

### 安倍首相「一番信頼ないのは国会議員」＝自衛隊記念日の式典で

「一番信頼されてないのは国会議員だ」。安倍晋三首相は1日夜、東京都内のホテルで開かれた自衛隊記念日のレセプションでのあいさつで、自嘲気味に語り、会場の笑いを誘った。



自衛隊記念日レセプションであいさつする安倍晋三首相＝1日午後、東京都文京区

首相は「今や国民の9割が自衛隊に良い印象を持っている」と強調。さらに「日本で最も信頼されている公的機関は自衛隊」とする世論調査結果も紹介した。その上で、その世論調査では国会議員の信頼度が最も低いとされていることにも触れ、「きょう出席した議員とともに頑張りたい」と続けた。(時事通信 2018/11/01-19:58)

### 安倍首相「一番信頼されていないのは国会議員」

朝日新聞デジタル 2018年11月1日 22時12分



内閣改造について記者会見する安

倍晋三首相＝2018年10月2日、首相官邸  
安倍晋三首相（発言録）

今や国民の9割が自衛隊に対し、「良い印象を持っている」と答えています。また、公的な機関の信頼度調査では、日本で最も信頼されている公的機関は自衛隊であります。いつもこの調査を紹介させて頂いておりますが、残念ながら一番信頼されていないのは国会議員ということでございますので、今日出席されている議員諸君とともに頑張りたいと思います。

国民の揺るぎない信頼はひとえに歴代の隊員による献身的な努力のたまものであり、この場を借りて歴代の全ての自衛隊員と、隊員を支えて頂いたご家族に感謝申し上げたいと思います。(1日、自衛隊記念日レセプションのあいさつで)

### 「国会議員、一番信頼されてない」首相、自衛隊記念日の会合で

日経新聞 2018/11/1 19:13

安倍晋三首相は1日、都内で開いた自衛隊記念日の会合で「公的機関の信頼度調査では、日本で最も信頼されているのは自衛隊だ。残念ながら一番信頼されていないのは国会議員だ」と語った。会合には複数の議員が参加しており「きょう出席している議員とともにがんばっていききたい」と笑いを誘った。会合は自衛隊創設を記念したもので、防衛省・

自衛隊幹部、米軍関係者も参加した。

### 安倍首相、改憲めぐり「傾聴に値」

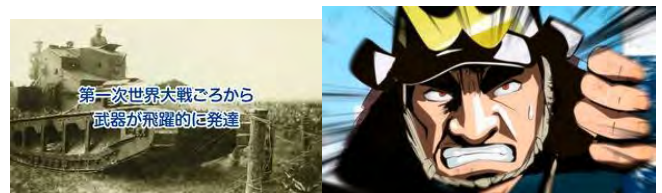
1日の衆院予算委員会で、安倍晋三首相が憲法改正をめぐる野党側の皮肉に対し、「傾聴に値する」と渋々応じる一幕があった。

立憲民主党の本多平直氏は、予算上の制約で自衛官がトイレトペーパーを自費購入するケースがあることなどを指摘。首相が憲法9条への自衛隊明記の理由として「全ての自衛隊員が誇りを持って任務を全うできる環境を整える」と繰り返し説明していることを踏まえ、「『自衛官の誇り』と言う前に、身近な予算など敬意の表し方はいろいろある」と迫った。

これに対し、岩屋毅防衛相は事実関係を認め、首相も「直ちに対応していきたい」と述べた。(時事通信 2018/11/01-20:22)

### 【アニメ解説】憲法9条、もし武士がこの世で聞いたら…

朝日新聞デジタル 2018年11月1日 07時00分



戦乱渦巻く世から、平成の時代にひょんなことからタイムスリップした1人の武士。東京の雑踏で、国会の中で、

武士が見たモノとは――？

戦力を放棄し、私たち一人ひとりを大切にしようといういまの国の姿。武士は、それらを形づくる「憲法」と元の世界とのギャップに驚き、戸惑いながら納得を深めていきます。そう、憲法がもたらす価値は、昔から当たり前のようにあったわけではないのです。

敗戦を受け、いまの憲法が制定されて70年あまり。憲法が定めた国民主権、基本的人権の尊重、平和主義という「三大原理」は日本社会にすっかり定着しました。一方で、空気のように定着してきたあまり、その大切さがかえって見過ごされているところがあるかも知れません。

アニメ動画を通して、「タイムスリップ武士」と一緒に、憲法のもたらす価値を見直してみましょう。(アニメ動画は不定期で配信します)

### 与党 防衛計画の大綱を議論するワーキングチーム設置へ

毎日新聞 2018年11月1日 17時41分(最終更新 11月1日 17時41分)

自民、公明両党は1日、防衛計画を議論するワーキングチーム(WT)を設置すると発表した。政府が年末に改定する防衛力整備の基本指針「防衛計画の大綱」(防衛大綱)に関する提言をまとめる。自民党の岸田文雄政調会長は記者会見で「与党としてもものを言える議論を進めていきたい」と述べた。

### 防衛大綱改定へ与党協議 「いずも」空母化も論点

2018/11/1 18:00 情報元日本経済新聞 電子版

自民、公明両党は1日の与党政策責任者会議で、政府が年末に見直す防衛大綱や中期防衛力整備計画(中期防)に関するワーキングチームの設置を決めた。護衛艦「いずも」を改修し、戦闘機が離着陸できる事実上の空母を保有するかが与党協議の重要な論点になる。

防衛大綱 与党協議の論点
宇宙・サイバー分野など新領域の防衛体制
「いずも」改修など敵基地攻撃可能な装備の是非
自衛隊の人材確保策
今後5年間の防衛費の総額
ミサイル防衛体制の強化

ワーキングチームは前防衛相で自民党の小野寺五典氏、公明党外交安全保障調査会長の佐藤茂樹氏が責任者となる。自民党の岸田文雄政調会長は記者団に「与党として認識を共有する。政府にしかるべき提案をしていきたい」と述べた。

防衛大綱は10年程度の防衛力整備の政府指針だ。中期防は大綱に基づく5年間の防衛装備品などの導入計画となる。護衛艦「いずも」の甲板を改修し、戦闘機が離着陸できるようにすれば、自衛隊の活動領域は大幅に広がる。日本政府が「保有する計画はない」と説明してきた敵基地攻撃能力の保有にあたるのと指摘が出ている。

防衛費全体の水準について、現在の中期防で定めた2014～18年度の防衛費の合計は24兆6700億円だった。防衛省はミサイル防衛や海空戦力の強化には増額は避けられないと主張している。与党協議では厳しい国の財政事情を考慮し、適正な規模を詰める。

陸海空の自衛隊の枠を超えて宇宙・サイバー分野に対応する「クロス・ドメイン(多次元横断)」の防衛体制を協議する。自衛官の人材確保策も取り上げ、採用年齢の上限引き上げや定年延長を話し合う。

13年末に決定した現在の大綱と中期防も与党協議を経た。現大綱は「統合機動防衛力」を掲げ、陸海空の自衛隊が一体となって離島防衛などにあたる方針を打ち出した。

### 自公、防衛大綱に関するワーキングチーム設置へ

産経新聞 2018.11.1 16:45

自民、公明両党は1日の与党政策責任者会議で、政府が年末に改定する防衛力整備の基本指針「防衛計画の大綱」と、平成31年度から5年間の「中期防衛力整備計画」について与党間で協議するワーキングチームの設置を決めた。

自民党の岸田文雄政調会長は会合後、記者団に対し「与党として認識を共有することが大事だ。政府にしかるべき提案をし、与党としてもものを言える議論を進めていきたい」と語った。

### 自公「防衛計画の大綱」策定前に作業チーム設置し議論へ

NHK2018年11月1日 20時36分



政府が新たな「防衛計画の大綱」を来月策定するのを前に、自民・公明両党は、将来の防衛力整備に関する与党の考え方を新たな大綱に反映させるため、作業チームを設置して議論していくことで一致しました。

政府は、防衛力整備の指針となる「防衛計画の大綱」を5年ぶりに見直し、来月新たに策定する方針で、海洋進出を強める中国を念頭にした離島防衛の強化策や、宇宙やサイバー空間なども対象にした防衛力整備について検討を進めています。

こうした中、自民・公明両党は1日午後、政策責任者らによる会合を開き、与党の考え方を新たな防衛計画の大綱に

反映させるため、近く作業チームを設置して議論していくことで一致しました。

作業チームには自民党で安全保障調査会長に就任した小野寺前防衛大臣や、公明党の佐藤外交安全保障調査会長らが参加し、政府の検討状況を踏まえながら与党間で議論を進める方針です。

## <税を追う>米製兵器維持費、2兆7000億円 防衛予算を圧迫

東京新聞 2018年11月2日 朝刊

防衛省が米国政府の対外有償軍事援助（FMS）を利用して導入、あるいは導入を予定している戦闘機「F35A」など五種の兵器だけで、廃棄までの二十～三十年間の維持整備費が二兆七千億円を超えることが同省の試算で分かった。同省は二〇一九年度のFMSによる維持整備費に千七十五億円を見込んでいるが、F35Aなどの本格的な配備はこれからで、将来的に年間の維持整備費が大幅に増え、防衛予算を圧迫していく。（「税を追う」取材班）

日本などの同盟国がFMSを利用して米国から兵器を購入する際、米国政府は最新技術の流出を避けるため、秘匿性が高い部分の修理整備はFMSに基づき、製造元の米国メーカーが行うことを求めている。購入国は兵器を廃棄するまで、維持整備費を米国政府に払い続けることになる。

防衛省の試算によると、四十二機導入するF35Aの場合、機体の購入費（計五千九百六十五億円）に加え、米国政府などに支払う維持整備費に三十年間で約一兆二千八百億円を見込む。

このほか購入費が高い輸送機「オスプレイ」（十七機）▽無人警戒機「グローバルホーク」（三機）▽早期警戒機「E2D」（六機）▽地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」（二基）は、二十～三十年間の維持整備費計約一兆四千三百億円がかかる。

既に配備されているのはF35Aの九機だけで、配備が進むごとに維持整備費は大きく膨らむ。

日本側が維持整備の一部を請け負う場合もあるが、米国から兵器を導入すると整備や技術指導を担う米国の技術者らが日本に滞在することになり、その渡航費や人件費は日本側が「技術支援費」として支払う。米国から取り寄せる部品も高額なため、輸入兵器の維持整備費は、国内で調達するより割高になる。

国産・輸入両方の高額兵器の購入費は複数年度で支払うことができ、二年目以降が後年度負担（ローン残高）と呼ばれる。一・二年度まで三兆円前後で推移していた兵器ローン残高は、安倍政権による米国製兵器の導入拡大で急増。一九年度予算で約五兆三千四百億円に達する見込み。さらに今後FMSによる維持整備費が膨らめば、兵器ローンの増加に、歯止めがかかなくなる恐れがある。

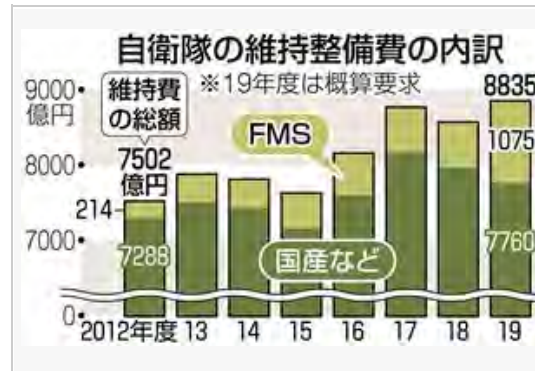
◆高級車購入と同じ

<防衛装備庁プロジェクト管理部の話> FMSで購入するような高性能の装備品は、高級車を買った際に維持費がかさむのと同じだ。今後、さらにFMSの維持整備費が上昇する傾向にあるのは間違いない。国産装備品にしわ寄せが及ばないような装備政策を立てていきたい。



## <税を追う>米国製優先、飛べぬ国産 整備部品足りず自転車操業

東京新聞 2018年11月2日 朝刊



安倍政権で急拡大した米国製兵器の導入により、戦闘機など五種の兵器だけでも、向こう二十～三十年間の維持整備費が二兆七千億円を超える防衛省の試算が明らかになった。そのあおりで国産を中心に、米国政府の対外有償軍事援助（FMS）以外で調達した兵器の維持整備費にしわ寄せが来ている。主力戦闘機ですら故障部品の修理が進まず、稼働率は大幅に低下。現場の自衛隊では、国産兵器の運用に危機感が広がっている。（「税を追う」取材班）

「航空自衛隊の維持整備は現状でも部品不足が累積し、借金まみれのような状態だ。昨年八月まで空自の補給本部長を務めた尾上定正氏は、現場の窮状を厳しい表情で明かした。

その一つに挙げたのが二百機を数える戦闘機F15。米企業とライセンス契約を結んだ国内最大手の三菱重工業が生産し、修理を手掛ける主力戦闘機だ。領空侵犯の恐れがある、他国の軍用機に対する緊急発進のほとんどを担うため、最優先で整備している。

しかし、そのF15ですら部品の在庫が乏しく、すぐに修理・整備できないケースが相次ぐ。仕方なく、整備中の

もう一機の部品を流用する「共食い整備」でやりくりしているという。

「部品を流用された機体は飛べなくなるから、F15の稼働率は大幅に落ちている」と尾上氏。優先度の低い整備は後回しになりがちのため、将来のパイロットの育成に使う練習機「T4」などは、故障すると倉庫に置かれたままにされるのが現状だ。

緊急発進でパイロットが駆け込むF15戦闘機。部品の在庫不足が深刻化している＝2014年12月、航空自衛隊那覇基地で



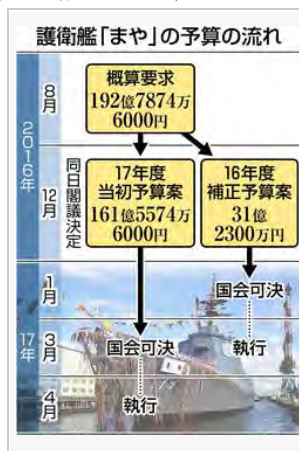
空自がFMSで導入する最新鋭戦闘機「F35A」で既に配備されたのは九機。将来的に計四十二機に増える。「F35Aが増えるほど、それ以外の維持整備費は圧迫される。極端に言えば、F35A以外の空自の飛行機は動かなくなる」と尾上氏は懸念する。

危機感は自衛隊全体に広がる。「自転車操業で運用上の問題は生じていないのか」。昨年十二月に防衛省で開かれた調達審議会で、有識者の一人が海上自衛隊の国産の哨戒ヘリコプター「SH60K」でも、いわゆる共食い整備が行われていると実態を取り上げた。

「運用に影響を及ぼしている部隊もある」。当事者の防衛省側がそう認めざるを得ないほど、共食い整備の影響は深刻化している。

## <税を追う>護衛艦や潜水艦 兵器予算を補正で穴埋め

東京新聞 2018年11月1日 朝刊



護衛艦や潜水艦を建造するための防衛省の予算要求を巡り、財務省の査定で本予算（当初予算）に盛り込まれなかった分が、そのまま補正予算に計上されているケースのあ

ることが本紙の調べで分かった。二〇一三年度以降の六件の艦船建造費で、本予算と補正の合計額が防衛省の要求額とびたり一致した。当初予算の不足分を補正予算で補填（はてん）している格好だ。補正予算は本来、自然災害や不況対策として組まれるもので、補正の趣旨から外れているとの指摘が出ている。（「税を追う」取材班）

本予算の減額分と補正予算の金額が一致したのは、護衛艦二隻と潜水艦四隻のローン（後年度負担）払いの建造費。一五年から建造が始まった護衛艦「まや」の場合、防衛省は一七年度予算で百九十三億円を要求。本予算案に盛り込まれたのは百六十二億円で、不足分の三十一億円は一六年度補正予算案に前倒しで計上された。

二つの予算案は一六年十二月に同時に閣議決定されたが、会計年度が異なるため国会で別々に審議され、補正は一七年一月に、本予算は三月末に成立した。

まや以外の五隻の一五～一七年度の要求額は計九百八十九億円。うち本予算に盛り込まれたのは計八百六億円で、残りの百八十三億円はそれぞれ前年度の補正予算に前倒しで計上され、事実上補填されていた。

本予算と補正の合計額と防衛省の要求額の差が、わずか1%以内に収まるケースも一四～一八年度に航空機購入費などを含めて計九件あり、各前年度の補正に回した額は計九百三十億円に達した。

補正予算の理由を防衛省は「装備品を早期に整備するために前倒しした」と説明するが、艦船の建造で完成時期が早まったケースはなかった。受注企業の関係者も「建造工程はぎっちり決まっており、途中から早まる余地は基本的にはない」と話している。

〇六～一八年度予算を見ると、艦船建造費などのローン払いを本予算と補正予算に振り分けるようになったのは一四年度から。安倍政権発足後、米国製兵器の輸入拡大に伴い国産を含めた兵器ローン残高が急増したことが背景にある。一九年度は五兆三千億円を越す見通しだ。

ある防衛省幹部は「防衛費が伸びているといっても後年度負担が重く、活動経費を圧迫している。苦肉の策だが、後年度負担を補正に回せば当初予算に余裕ができる」と証言している。

### ◆必要に応じ前倒し

<防衛省会計課の話> わが国周辺の安全保障環境を踏まえ、早期に必要なとなる装備品について、前倒しして計上している。企業に早期に支払うことで製造工程の進捗（しんちやく）を図るため、当初予算の裁量的経費を捻出するためではない。

### ◆補正の趣旨外れず

<財務省主計局防衛係の話> 緊急性などに合理的理由があると判断しており、補正予算の趣旨から外れるものではない。補正への後年度負担の前倒し計上は、結果的に当初予算の後年度負担を軽くすることはあるが、それが目的で

はない。

◆本予算計上が筋

<小黒一正法政大教授(財政学)の話> 補正予算は本来、災害など年度途中に予期しない事態が起きた場合への対応で編成するものだが、実態は形骸化している。防衛装備品の購入費は原則的に当初予算で手当てするのが筋だ。特に年度が異なる補正と当初予算をセットで編成するようなやり方は、全体が見えにくくなる。国民が防衛費のあり方を正確に把握し、議論する上でも好ましくない。

◆防衛費ありのまま示せ

防衛省がここ数年、艦船の建造費を本予算と補正予算とに振り分けていた背景には、安倍政権で米国製兵器の導入が急拡大し、ローン(後年度負担)残高が急増していることがある。

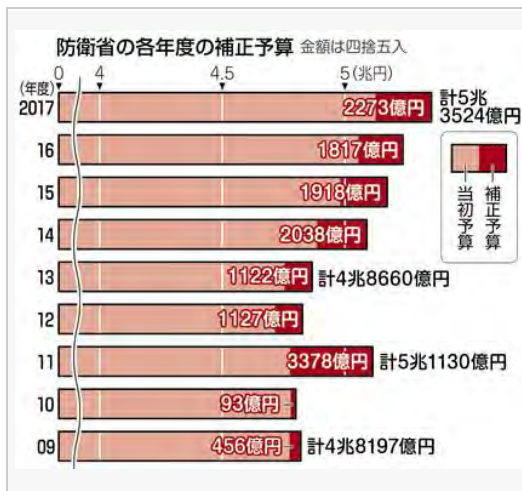
財政法上、補正予算の要件は厳格ではない。年度当初からの事情変化や緊急性という名目があれば、あとは「政府の裁量」(財務省担当者)の枠内となる。

防衛省は補正への振り分けを「装備品を早期に整備するため」と説明する。だが実際は、毎年増加する兵器ローンの支払いをそのまま本予算に盛り込めば、新たな装備品購入などに使う「自由枠」が縮小する。そこで一部を補正に振り分け、自由枠を確保するのが狙いとみられる。

だがそれは補正予算の趣旨に照らして疑問がある。防衛費の規模は本予算をベースに議論されるため、国会や審議会は本来よりも少ない額で、妥当性を検証していることになる。補正予算が「第二の財布」と化している実態は見えにくく、本予算を矮小(わいしょう)化する弊害は大きい。まず、そのままの姿を国会や納税者に示すべきだ。(原昌志)

<税を追う>兵器購入「第二の財布」 補正で「本予算膨張」批判逃れ

東京新聞 2018年11月1日 朝刊



自衛隊の艦船建造をめぐり、本来は自然災害や不況対策などに組まれる補正予算を、防衛省が本予算(当初予算)

と一体で活用していたことが明らかになった。安倍政権で急増する米国製兵器の導入で、本予算だけでは賅いきれず、補正予算が「第二の財布」になっている格好だ。本予算の大幅アップには世論の目が厳しく、専門家らは「本予算を小さく見せるフェアではないやり方だ」と批判する。(「税を追う」取材班)

「最近、予算が増えているとはいえ、世の中は防衛費ばかり認めないでしょう。社会保障費だって必要だろうと」。自衛隊の幹部は、艦船建造費が本予算と補正に振り分けられた事情をそう語る。

防衛予算は二〇一三年度から一八年度まで六年連続で増額。一六年度当初予算で初めて五兆円を突破した。その一方で、高額の最新鋭戦闘機F35や輸送機オスプレイなどの米国製兵器や、国産の新型護衛艦なども毎年のように導入しており、複数年度で支払う兵器ローン(後年度負担)残高は積み上がるばかり。

「正直、足りない。国防族の先生(国会議員)方は防衛費をもっと増やせとってくれるが、現実難しい」と幹部は言う。

そこで事実上、抜け道に使っているのが補正予算だ。防衛省は一四年度以降、当初予算を補填(ほてん)するように毎年二千億円前後を追加している。この中には一一年度の東日本大震災や頻発する台風・豪雨災害に対応した予算もあるが、一四年度からは北朝鮮情勢など「安全保障環境への対応」を理由に兵器調達費を次々と計上。一七年度は主な項目だけで千八百億円に上る。補正予算を加えると、防衛費はすでに一四年度から五兆円を超えている。

防衛省は「早期に必要なものに補正予算を充てている」と説明する。だが予算編成に詳しいある元防衛省幹部は「かつては補正で装備品を買うことは考えられなかった。何でもありになっている」と心配する。

防衛装備品の補正予算への計上は、二年目以降の支払いの一部を前倒しすることが多い。元幹部は「補正に支払いの一部を前倒しすれば、その分、本予算で新しい装備品を買う枠ができる」と本音を語る。

国産と輸入兵器のローン支払いは、一九年度予算の概算要求で二兆七千八百億円。だが、同時に返済額を四千億円以上も上回る二兆五千四百四十一億円の新たな後年度負担が見込まれており、借金はさらに膨らむ。元幹部が「自転車操業」と表現する悪循環に歯止めがかからない。

その先に見え隠れするのは、税金を原資としたさらなる防衛費の大幅増だ。

◆補填 安倍政権で顕著に

防衛費の補正予算は、旧防衛庁が省に移行した二〇〇六年度以降、一〇年度までは〇六年度の五百六十一億円が最高で、内容は燃料の油購入費や米軍基地対策費などが中心だった。

ところが、東日本大震災を受けた一一年度の三千三百億

円を除き、第二次安倍政権発足後の一四年度からは、それまでの二倍の規模に増大し、二千億円前後で推移。一七年度は二千二百七十三億円と、〇六年度以降で最高を記録した。

装備品関係の支出が目立っており、「武器車両等購入費」「航空機購入費」「艦船建造費」の主な項目の合計でも一五年度から三年連続で一千億円を超え、一七年度は千七百九十三億円と急速に増加している。哨戒機やミサイル、装甲車などのローン（後年度負担）払いが含まれる。

国内外の兵器導入に伴うローン残高は一八年度予算で約五兆八百億円と急増しており、支払いの一部を補正予算に計上していることが、補正増大の要因とみられる。

#### ◆正直でないやり方

＜軍事ジャーナリスト清谷信一氏の話＞ 国の借金が巨額に上り、消費税増税が必要だといひながら、防衛費にじゃぶじゃぶ使えば世論の批判を浴びる。事実上、本予算を小さく見せるために補正予算を使っている。実質的に本予算なのに、この補正予算は別です、と国会に提出するのは正直ではないやり方だ。

### 陸自、インド軍と初の訓練＝中国けん制へ関係強化



1日、インド北東部ミゾラム州でインド陸軍との共同訓練の開会式に臨んだ陸上自衛隊の自衛官ら（右側）（防衛省提供）

【ニューデリー時事】陸上自衛隊とインド陸軍は1日、インド北東部ミゾラム州で初の共同訓練を開始した。日印両国は「自由で開かれたインド太平洋」戦略を共有し、首脳会談などで地域の安定に向けた協力で合意してきた。訓練は、陸自とインド陸軍の関係を強化し、中国をけん制する狙いもあるとみられる。

13日までの日程で、対テロ戦を想定し、爆発物処理や人質がいる中での戦闘訓練を行う。陸自はこれまで、米国、英国と合同訓練を実施してきたが、陸上幕僚監部広報室によると「他国と対テロ訓練を行った例はない」という。（時事通信 2018/11/01-14:16）

### 陸上自衛隊とインド陸軍 初の共同訓練開始

NHK2018年11月1日 20時44分

陸上自衛隊とインド陸軍の初めての共同訓練が1日からインドで始まり、地域で影響力を強める中国を念頭に両国の連携をアピールする狙いもあるとみられます。

この共同訓練は去年9月に行われた首脳会談などを受けて

初めて行われるもので、1日から今月13日までの日程でインド北東部のミゾラム州で始まりまし

た。双方の部隊からそれぞれ、およそ30人が参加していて、訓練では、テロ対策を目的に、爆発物の処理方法や人質の救出に向けた部隊の連携などについて確認するということです。



インド周辺の国々では、中国が巨大経済圏構想「一帯一路」を推進するため、港湾や道路などのインフラ整備を進めているほか、インド洋に海軍の艦艇を展開させ急速に影響力を強めています。

今回の訓練はこうした中国の動きを念頭に日本とインドの連携をアピールし、けん制する狙いもあるとみられます。両国はインド洋で、アメリカを加えた3か国による共同演習を定期的に行っているほか、今後、航空自衛隊とインド空軍との訓練も計画されていて、安全保障面での関係強化をさらに進めていくことにしています。

しんぶん赤旗 2018年11月1日(木)

### 「基地強化許せない」 米軍新司令部発足に抗議 相模補給廠

米陸軍キャンプ座間（神奈川県座間、相模原両市）の基地問題に取り組む「キャンプ座間周辺市民連絡会」は31日、米陸軍第38防空砲兵旅団司令部の編成式が行われたキャンプ座間正門前で、新司令部発足に抗議する緊急スタンディングを行い、約40人が参加しました。



（写真）新司令部発足に抗議する市民ら＝31日、キャンプ座間正門前

10月16日、相模原市の相模総合補給廠（しょう）に新たに発足した防空作戦司令部は、迎撃ミサイル部隊の訓練などの任務を担います。

同連絡会の菅沼幹代表委員は、「ミサイル部隊の司令部は私たちの街に絶対に置かないという決意で大きな運動を広げていきたい」と語りました。



日本共産党の畑野君枝衆院議員、あさか由香参院神奈川選挙区候補、藤井克彦県議、座間、相模原両市議団、今宮ゆうき相模原市議候補がスピーチ。あさか氏は「皆さんとともに『基地はいらない。基地のこれ以上の強化は許さない』という声を一緒に上げたい」と語りました。

初めてスタンディングに参加した相模原市南区の男性(62)は「新たな基地強化は許せない。平和が第一です。米軍が長年いることを許す政治はおかしい」と話しました。

しんぶん赤旗 2018年11月1日(木)

## キャンプ座間で編成式 ミサイル防衛拠点化狙う 相模新司令部

神奈川県相模原市の在日米陸軍相模総合補給廠(しょう)に発足(10月16日)した米陸軍第38防空砲兵旅団司令部



(写真) 相模総合補給廠に発足した米陸軍第38防空砲兵旅団司令部の編成式=31日、神奈川県・米陸軍キャンプ座間

旅団司令部の編成式・司令官就任式が31日、キャンプ座間(相模原、座間両市)で行われました。

同司令部はインド・太平洋地域の陸軍の迎撃ミサイル部隊を指揮するハワイの第94陸軍防空ミサイル防衛司令部(AAMDC)の下で、日本に駐留するパトリオットミサイル配備の第1防空砲兵連隊第1大隊(沖縄県)、Xバンドレーダー配備の第10(青森県)、第14(京都府)両ミサイル防衛中隊を指揮・統制します。戦略弾道ミサイル防衛、米軍派兵部隊の作戦支援、日本など同盟国への支援と関係強化などインド・太平洋地域での米陸軍の防空・ミサイル防衛の拠点司令部として日本に配置されました。

94 AAMDC司令官のマイケル・モーリッシー准将は「われわれはインド・太平洋地域の世界的な重要性を認識し将来への挑戦を共有しなければならない」と述べ、新司令部の発足が日米同盟の強化と米国の深い関与を示すものだとして強調。第38防空砲兵旅団長に就任したパトリック・コストロ大佐は「インド・太平洋軍の優先任務と、日本における集団防衛を支援する共同・統合ミサイル防衛を行う、よく訓練され熟練したチームを提供する」と述べました。

在日米陸軍司令官のヴィエット・ルオン少将は、グアムのTHAAD=サード(終末高高度地域防衛ミサイル)の部隊も「もうすぐ指揮下に入る」と明らかにしました。

## 政府、民意顧みず 対話要求の中、辺野古工事再開に反発 琉球新報 2018年11月2日 05:00



報道陣の質問に答える玉城デニー知事=1日、県庁

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に向け政府は1日、県の埋め立て承認撤回を受けて約2カ月止まっていた海上作業を再開した。玉城デニー知事が工事再開前の対話を求める中、工事を強行した政府に反発が強まっている。一方、対話を求め続けても辺野古新基地建設推進の姿勢を崩さない政府をどう交渉に乗せるのか、玉城知事の手腕も試されそう。

「長年にわたって沖縄県との間で話し合いを続けてきた」。菅義偉官房長官はこの日の会見で、玉城知事が「対話なき工事再開」を批判したことに反論した。菅氏は1996年の普天間飛行場返還合意から二十数年の経緯に触れ「工事を進めさせていただきたいという考え方に全く変わりはない」と語気を強めた。

### ■二者択一

安倍晋三首相も同日の衆院予算委員会で、普天間飛行場返還について「沖縄の皆さんの強い要望を踏まえ」と前置きした上で、日米で「県内に代替施設を建設することを前提に全面返還に合意した」と説明した。首相はこれまでも「沖縄県民の心に寄り添う」と繰り返してきたが、言葉とは裏腹に「普天間か辺野古か」という二者択一を迫る姿勢は、県民の反発は意に介していないかのように映る。

一方、玉城知事は「対話によって解決策を導いていきたい」と述べ、海上作業の再開を受け、対話による解決を求める姿勢を改めて前面に出した。法的な対抗手段として国地方係争処理委員会への審査申し出に向けた準備を進めるのと並行し、玉城知事は安倍首相と菅官房長官に会談を申し入れている。対話を求める一方で法廷闘争に持ち込める態勢を整え、国側に判断を迫る構えだ。

### ■本気度

玉城知事は就任当初から一貫して対話を重視する姿勢を見せ、就任わずか9日目で、安倍首相らとの初面談が実現した。しかし、新基地建設を巡る協議は平行線で、政府は

強行路線を突っ走る。

玉城知事は対話による解決の糸口をどこに見いだすのか。県側の関係者からは焦りの声も漏れる。関係者の一人は「国のやり方も汚いが、県の本気度にもメスを入れなければならない。県民の思いと温度差が生じてはいけない」と指摘し、知事が強いリーダーシップを発揮する必要性を訴えた。

#### ■「古い話」

県が国地方係争処理委員会に審査を申し出た場合でも、同委員会が結論を出すのは3カ月以内とされており、その間は工事が進む。政府関係者の一人は、その後も工事が止まる可能性は「極めて低い」と自信を見せつつ「県民投票までには工事も進むところまで進む」と見通す。少しでも多くの既成事実を積み重ね、諦めムードを醸成させたい思惑をにじませた。

「そんなの古い話だ」。県幹部の一人は工事をいち早く進めて県民の諦めを誘う政府の戦略をこう切り捨てた。「県民は諦めない、へこたれないと（知事選で）証明された。政府が一番よく分かっているはずだ」

政府を挙げて力を入れた知事選に勝利し、新基地建設反対を掲げる玉城知事が誕生した今、それ以前とは違う新たな局面を迎えていることを強調した。（當山幸都、明真南斗）

### 玉城知事「極めて残念」 名護市辺野古埋め立てに向けた海上作業再開で 引き続き対話での解決、政府に求める意向

琉球新報 2018年11月1日 13:30



名護市辺野古の新基地建設の海上作業再開について「残念だ」と述べる玉城デニー沖縄県知事

米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古の新基地建設で埋め立てに向けた海上作業が再開されたことについて、玉城デニー沖縄県知事は1日正午ごろ、県庁に登庁した際、記者団の取材に答え、「安倍（晋三）総理大臣との対話を求めているところだが、それにもかかわらず工事が再開されたことは極めて残念だ」と述べた。

その上で「今後、三役で対応については決めていくが、引き続き政府に対して対話によって解決策を導く民主主義の姿勢を粘り強く求めて参りたい」と述べた。

さらに玉城知事は「本日、沖縄防衛局から県に対し辺野古新基地建設にかかる工事を再開し、フロート設置作業を行うとの連絡があった旨の報告を受けた」と1日、国側から作業再開について連絡があったことを明らかにした。【琉

球新報電子版】

### 菅氏、玉城知事の面談要望に「日程が合えば会いたい」 土砂搬入時期「何も決まっていない」

琉球新報 2018年11月1日 11:57



菅義偉官房長官（資料写真）

【東京】菅義偉官房長官は1日午前の会見で、米軍普天間飛行場の移設に伴う沖縄県名護市辺野古への新基地建設計画を巡り、防衛省沖縄防衛局が同日海上作業を始めたことについて「昨日、国土交通大臣から（県の埋め立て承認撤回の効力を止める）執行停止を通知する文書が防衛局に届いたことを受けて、海上作業を再開した」と述べた。

土砂の投入時期は「今後の作業の進捗や気象状況を押さえる必要があり、現時点では何も決まっていない」と述べた。

政府との対話を求めて玉城デニー知事が安倍晋三首相や菅長官との面会を求めていることについては「双方の日程が合えばお会いしたい。丁寧に説明したい」と述べ、面談に前向きな考えを示した。菅長官が対応する考えを示した。

【琉球新報電子版】

### 名護市辺野古で海上作業が再開 浮具のつり下げなど確認

琉球新報 2018年11月1日 09:07



浮具（フロート）をつり下げる重機＝11月1日午前9時14分、名護市辺野古

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古への新基地建設計画を巡り、沖縄防衛局は1日午前、2カ月中断していた工事再開に向け、海上作業を始めた。

午前8時53分、米軍キャンプ・シュワブの沿岸部・辺野古崎側で、重機がオレンジ色のフロート（浮具）などをつり下げる作業が確認された。

## 知事、工事前の会談要求 辺野古、政府はきょう再開方針 国、来週会談で調整

琉球新報 2018年11月1日 05:00



辺野古新基地建設工事が再開され、クレーンでフロート(浮具)をつり上げるなど海上への設置作業が進められている  
＝1日午前9時15分、名護市辺野古のキャンプ・シュワブ沿岸(小型無人機で撮影)

防衛局は海上にフロートを設置などを進め、土砂投入など埋め立ての準備を進める。



海上保安官が警備する中、設置作業が進む浮き栈橋＝1日午前10時35分ごろ、名護市辺野古沿岸分

海上とシュワブのゲート前では、工事に反対する市民らが「民意を無視した工事をやめろ」と抗議した。



海上保安官が警備する中、カヌーで抗議する市民ら＝1日午前9時45分ごろ、名護市辺野古沿岸

8月31日に翁長雄志前県政が埋め立て承認を撤回し、新基地建設を進める法的根拠が失われた建設工事は中断していた。



辺野古崎沿岸部で海上に設置するフロートを吊り上げるクレーン車＝1日午前8時53分、名護市辺野古



玉城デニー知事



埋め立て承認撤回の執行停止により、工事が再開できるようになった米軍キャンプ・シュワブ沿岸部＝31日午前9時39分、名護市辺野古(小型無人機で撮影)

【東京】上京中の玉城デニー知事は31日、東京都内で会見し、辺野古新基地建設の埋め立て承認撤回に対する国土交通相の執行停止決定を受け、工事の再開前に政府との対話を求めて31日に安倍晋三首相と菅義偉官房長官に会談を申し入れたことを明らかにした。国会日程などを理由に会談は実現しなかったが、政府側は前向きで、早ければ来週にも会談する方向で調整する見通し。ただ政府は1日に工事を再開する方針で、玉城知事がひとまず対抗措置を取らずに対話を求めている中で工事を強行するかどうかが焦点となる。

玉城知事は「(県が対抗措置を取って)このまま司法の場に移るのがいいのか、他に何らかの手だてがあるのか対話をしたい」と述べ、政府の姿勢を見極めてから県として対抗措置を判断する姿勢を示した。対抗措置の手段については「国地方係争処理委員会で対応したい」と、同委員会に申し立てることを明言した。

玉城知事からの会談要請について西村康稔官房副長官は31日の会見で「国会もあり日程の都合がつかなかったことなどから、31日は会う予定はないと聞いている。双方の調整がつけば会うことになる」と述べ、首相、官房長官ともに会談する方向であることを明らかにした。来週は都内で全国知事会が予定されているため、会談は来週に行う方向で調整される見通しだ。

玉城知事は、国交相の執行停止決定について「非常に短期間で判断したことは、多くの県民が政府に非常に強い憤りと失望を抱いている。このような形で工事を強行するのはまかりならない。対話を閉ざすかのような行為を政府が取るのは非常に問題だ」と批判した。その上で「対話を求めているので、すぐ工事に入るなどという暴挙に出ることがないようにしっかり見ておきたい」と強調した。

玉城知事は 31 日、日本記者クラブでも会見し、国交相の執行停止理由に挙げた外交防衛上の不利益について「一国民がそういうふうに申し立てることができるのかを考えると、執行停止決定もはなはだ茶番劇でしかない」と批判した。

このほか在日米大使館でハガティ駐日米大使と会談し、検討している訪米への協力を要請した。

一方、辺野古埋め立て承認撤回の効力を失わせる執行停止の決定通知書が 10 月 31 日午前、埋め立て工事主体の沖縄防衛局に到達し、撤回により停止していた工事が再開できる状況となった。防衛局は 11 月 1 日に資機材の搬入や海上のフロート（浮具）の設置など埋め立て工事の準備を再開させる方針だ。県にも同日午前、国土交通省から執行停止の通知が届いた。

## 辺野古、月内にも土砂投入 2カ月ぶり工事を再開 世論の反発は必至

沖縄タイムス 2018 年 11 月 2 日 07:43

沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、国土交通相が県の埋め立て承認撤回の執行停止を決定したことを受け、沖縄防衛局は 1 日、中断していた辺野古での工事作業を 2 カ月ぶりに再開した。撤回を受けて撤去した立ち入り禁止を示す海上フロートを再設置する作業が確認された。フロート設置などの作業が数週間で終了した場合、早ければ 1 1 月中に埋め立て土砂が投入される可能性があり、新基地建設問題は重大局面を迎える。



辺野古新基地建設工事が再開。海上にフロートを出す作業船＝1 日午前 10 時 25 分、名護市・大浦湾（小型無人機で撮影）

玉城デニー知事が辺野古反対を訴え、翁長雄志前知事から県政を継承を決めた 9 月 30 日の知事選からわずか 1 カ月での工事再開に、県内世論の反発は必至だ。

知事は「安倍晋三首相に面談を求めている中で工事が再開されたのは極めて残念だ。沖縄の声に真摯（しんし）に耳を

傾け、工事を強行することなく対話によって解決策を導く民主主義の姿勢を粘り強く求める」とのコメントを発表。

国の第三者機関である国地方係争処理委員会に執行停止を不服として審査の申し出を検討する一方で「政府との率直な意見交換を進めることが重要だ」とし、対抗措置よりも対話を優先する考えを示した。

菅義偉官房長官は 1 日の会見で「双方の日程の調整が合えばお会いしたいが、現段階で決まっていない。政府の（辺野古が唯一の解決策という）立場は既に伝えている」と述べた。知事は週明けに上京を予定している。

同日は午前 9 時すぎから大浦湾側の沿岸部に重機でフロートが運ばれ、海上に引き出す作業が断続的に行われた。新基地建設に反対する市民が船やカヌーに乗って抗議し、海上保安庁に拘束される場面もあった。

防衛局は 8 月 31 日の県の承認撤回を受け辺野古での工事をすべて停止。1 日に確認されたフロートの設置は本格的な埋め立て工事に向けた「準備作業」に位置付けられている。

フロート設置は最低でも 2 週間ほどかかる見通し。防衛局は準備が整えば、7 月に埋め立て予定海域を囲む護岸が完成した区域に土砂を投入する方針だ。

.....  
辺野古新基地建設工事が再開。海上にフロートを出す作業船＝1 日午前 10 時 25 分、名護市・大浦湾（小型無人機で撮影）

## 政府、辺野古埋め立て工事再開＝年内に土砂、沖縄県反発



埋め立て関連工事が再開された沖縄県名護市辺野古沖＝1 日午前

防衛省沖縄防衛局は 1 日午前、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先となる名護市辺野古沿岸部で埋め立てに関連する工事を再開した。県の埋め立て承認撤回の効力を一時停止した石井啓一国土交通相の決定を受けた対応で、政府は年内に土砂を投入したい考え。県側は「民意に反する」と強く反発しており、再び対立が深まるのは必至だ。

1 日は第 1 段階として立ち入り禁止区域を示すフロート（海上浮具）を再び設置する作業に着手。移設の賛否を問う県民投票が来春までに実施される見通しであることから、それまでに既成事実化する狙いとみられる。（時事通信 2018/11/01-12:52）

## 辺野古、年内に土砂投入＝沖縄反発、対話を要求－政府

政府は1日、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設に関連する工事を約2カ月ぶりに再開した。年内に埋め立て予定地へ土砂を投入する方針。玉城デニー知事は記者団に「極めて残念だ」と述べ、政府との協議を求めた。だが、政府は工事を進める考えで、対立が激しくなるのは確実だ。

防衛省沖縄防衛局は1日午前9時すぎから、立ち入り禁止の海域を示すフロート（浮具）の再設置を始めた。今後、土砂流出を防ぐ汚濁防止膜も設け、埋め立て準備を急ぐ。安倍晋三首相は1日の衆院予算委員会で「現行の日米合意に基づき、抑止力を維持しながら普天間飛行場の一日も早い全面返還を実現するため全力で取り組む」と強調した。

県が8月末に埋め立て承認を撤回したため、工事は法的根拠を失い、中断していた。石井啓一国土交通相が撤回の効力を一時停止させたのを受け、防衛局は直ちに再開に踏み切った。政府が作業を急ぐのは、移設の賛否を問う県民投票が来年4月までに行われるため、移設計画を既成事実化する狙いがあるとみられる。ただ、県民感情の悪化を招くのは避けられない。

一方、玉城知事は県庁で記者団に「引き続き政府に対して対話によって解決策を導く民主主義の姿勢を粘り強く求めたい」と語った。対抗措置として総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」への審査申し出も視野にあるが、話し合いを優先する考えだ。

県は1日、県民投票推進課を新設。同課は投開票事務を担う市町村との調整に当たる。玉城知事は職員への辞令交付式で「県民投票は、間接民主制の欠陥を補強する大変意義のあるものだ」と述べ、勝利への自信を示した。（時事通信 2018/11/01-18:00）

## 抗議船集結、工事再開に怒り＝反対派「許さない」－沖縄

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設をめぐる、埋め立て関連工事が再開された名護市辺野古沖では1日、海上保安庁などが警戒に当たる中、反対派の抗議船が集結し、抗議活動を続けた。米軍キャンプ・シュワブのゲート前でも反対派から憤りの声が上がった。

キャンプ・シュワブの敷地内では午前9時ごろ、クレーン車が立ち入り禁止区域を示すフロート（海上浮具）を再設置する準備作業に着手。海上保安庁のボートと反対派のカヌーなど数十隻がにらみ合う中、作業拠点となる浮棧橋の設置が始まり、午前10時ごろからはフロートが海上に引き伸ばされた。

キャンプ・シュワブのゲート前には、早朝から移設に反対する市民数十人が集結。「工事をやめろ」「許さないぞ」などと抗議の声を上げた。宜野座村の主婦屋良節子さん（74）は「選挙で民意を示したのに沖縄はないがしろにされている。自分たちは諦めない」と強調。那覇市の無職仲本和男さん（78）は「民意を無視して沖縄をつぶそうとし

ている。県内外に呼び掛けて工事を遅らせたい」と語った。（時事通信 2018/11/01-12:47）

## 辺野古で移設工事再開、反発必至 政府、年内土砂投入目指し

共同通信 018/11/1 12:4711/1 16:58updated



米軍普天間飛行場の移設工事が再開し、フロートの再設置作業が始まった沖縄県名護市辺野古の沿岸部＝1日午前8時57分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡り、政府は1日、辺野古沿岸部で埋め立てに向けた関連工事を再開した。年内に土砂投入し、埋め立てを本格化させる方針。県が反対する辺野古移設が約2カ月ぶりに動きだした。石井啓一国土交通相の決定で、10月31日に県の埋め立て承認撤回の効力が一時停止したことを受けた措置。



沖縄県名護市辺野古の沿岸部埋め立てに向け始まった浮き棧橋の再設置作業（奥）に海上から抗議する移設反対派＝1日午前9時42分

辺野古移設反対を掲げ9月の知事選で初当選した玉城デニー知事は1日、県庁で記者団に「首相との対話を求めているにもかかわらず工事を再開されたことは極めて残念」と述べて反発。謝花喜一郎副知事も「沖縄県の思いに全然寄り添っていない」と批判した。



記者団の取材に応じる沖縄県の謝花喜一郎副知事＝1 日午前、沖縄県庁

## 辺野古工事、2 カ月ぶり再開 政府

日経新聞 2018/11/1 10:20 (2018/11/1 13:00 更新)

政府は1 日午前、米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設に向けた工事を約 2 カ月ぶりに再開した。石井啓一国土交通相が 10 月 30 日に県による埋め立て承認撤回の効力を停止すると表明したことを受け、防衛省は早期に工事を再開する方針を示していた。



普天間基地移設先の沖縄県名護市辺野古沿岸部＝共同工事は県が 8 月下旬に埋め立て承認を撤回して以降止まっていた。1 日に辺野古沖で立ち入り禁止海域を示す海上のフロート（浮具）の再設置に着手。政府は年内に埋め立て海域に土砂を投入する構えだ。

菅義偉官房長官は 1 日の記者会見で、土砂投入の時期に関して「作業の進捗状況や気象状況を踏まえる必要があり現時点では何も決まっていない」と述べた。

玉城デニー県知事は工事再開を受けて県庁で「極めて残念だ」と話した。「対話によって解決策を導きたい」とも強調し、県側が次の対抗措置をとる前に政府と協議したい考えを示した。玉城氏との会談に関し菅氏は会見で「日程が合えば会いたい」と語った。

県は具体的な対抗措置として、総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し出る考えだ。同委は 90 日以内に判断を下すが、その間も政府は工事を続けることができる。あわせて国交相による撤回の効力停止を不服として裁判所への提訴も検討する。

県は辺野古移設の是非を問う県民投票も来春までに実施する。県民投票の結果に法的拘束力はない。辺野古移設反対の世論を喚起し、政府をけん制する狙いがある。

## 首相「普天間返還に全力」 辺野古工事再開で

日経新聞 2018/11/1 17:08

記事保存



衆院予算委で答弁する安倍首相（1 日午後）

政府は 1 日、米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設に向けた工事を約 2 カ月ぶりに再開した。安倍晋三首相は衆院予算委員会で「普天間基地の一日も早い全面返還を実現するため全力で取り組む」と述べた。岩屋毅防衛相も「辺野古への移設を完遂させたい」と述べた。玉城デニー知事は「工事が再開されたことは極めて残念だ」とのコメントを発表。「政府との率直な意見交換を進めることが重要だ」と、さらなる対抗措置の前に政府と協議する意向を示した。

工事は沖縄県が 8 月に埋め立て承認を撤回してから止まっていた。政府は遅れを最小限にするため年内に埋め立て海域に土砂を投入する構え。県は総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し出る見通し。

## どんなに民意を示しても…辺野古の工事再開、県民の失望

朝日新聞デジタル伊藤宏樹 上遠野郷 2018 年 11 月 1 日 19 時 53 分



辺野古への移設工事が再開される中、米軍キャンプ・シュワブのゲート前を抗議の声をあげながら行進する反対派の人たち＝2018 年 11 月 1 日午後 1 時 45 分、沖縄県名護市、河合真人撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事が 1 日、約 2 カ月ぶりに再開された。「辺野古ノー」を訴えた玉城デニー知事が当選した知事選から 1 カ月、そして県の埋め立て承認撤回の効力が停止された翌日のことだ。政府の姿勢に、県民の不信感は強まっている。

本土との溝、基地問題の行方は…沖縄はいま

宜野湾市の自営業金城均さん（67）は 1 日、工事再開を知って、自宅でため息をついた。「選挙で県民の意思を示したばかりなのに、政府がこんなに横暴だとは。今の政治が恐ろしい。怖さを感じる」

普天間飛行場の滑走路の端から約 1・5 キロ南西の嘉数（かかず）地区に住む。上空をオスプレイや大型ヘリが飛ぶと、室内の家具が音を立てて震える。飛行しないことになっている午後 10 時以降にも轟音（ごうおん）が響き、家族の会話やテレビの音がかき消される。「米軍は沖縄ではまだ占領意識がある」

だから地域には「市街地の真ん中であって危険な普天間の閉鎖・返還のためには、辺野古移設はやむを得ない」と考える人もいる。

でも金城さんは、政府が強調する「普天間周辺住民の危険性除去」には違和感が拭えない。辺野古に移設すれば、その周辺住民が危険にさらされ続ける。普天間返還の代わりに、なぜ県内移設をしなければならないのか。

6人の子育てを終え、10人の孫がいる。30代の次女は沖縄に駐留していた米兵と結婚し、今は米本土に住む。米国や米軍が憎いわけではない。どんなに民意を示しても、数に任せてやりたいことを押し通す日本政府のやり方が、どう考えても納得できない。

知事選では「辺野古移設反対」の翁長雄志（たけし）前知事の遺志を継ぐ玉城氏に一票を投じた。菅義偉官房長官は1日午前の会見で、玉城氏が政権幹部との会談を求めていることに「政府の立場はもうすでに伝えているので、いざにしろ丁寧な説明をさせていただく」と述べたが、安倍晋三首相との面会については否定的な見解を示した。

『「辺野古が唯一」ではない解決策を政治が見つけられないものか』。金城さんは県民の一人として、あきらめるつもりはない。（伊藤宏樹）

「政府は県民の声を聞くつもりが全くない」

名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート前では、反対派の市民が反発を強めた。この日朝から市民が集まり始め、午前10時ごろには約50人に。座り込みながら交代でマイクを握り、「工事再開を許さない」「政府は沖縄の民意を尊重しろ」などと訴えた。海上でも、反対派のカヌー数隻が抗議活動をした。

那覇市のパート職員中川みどりさん（50）は、工事再開の動きをニュースで知って参加した。辺野古に来たのは2回目。「知事選であれだけはっきり民意が示されたのだから、政府もさすがに少し遠慮すると思っていた。怒りというより、ショック。政府は県民の声を聞くつもりが全くないことがよくわかったので、私たちも自分にできる意思表示をしていきたい」と話した。

県幹部も憤りを隠さない。謝花喜一郎副知事は1日午前、記者団に「沖縄の思いに寄り添っていないとしか言えない」と語った。（上遠野郷）

## 玉城氏「粘り強く対話を」 辺野古工事 政府が再開

東京新聞 2018年11月2日 朝刊

埋め立て工事に向けフロートの再設置作業が始まった沖縄県名護市辺野古の沿岸部＝1日



政府は一日、沖縄県の米軍普天間（ふてんま）飛行場（宜野湾（ぎのわん）市）の移設に伴う名護市辺野古（へのこ）の新基地建設工事を再開した。年内の土砂投入を目指す。県が辺野古沿岸部の埋め立て承認を撤回してから中断していた工事が二カ月ぶりに動きだした。沖縄県は法的手続きによる対抗措置を取る一方、政府に対話を求めたが、安倍晋三首相は拒否する構え。双方の対立はさらに激化する情勢だ。（関口克己）

沖縄県の玉城（たまき）デニー知事は工事再開について「極めて残念だ」と県庁で記者団に表明。「対話によって解決策を導く民主主義の姿勢を粘り強く求めたい」と首相との会談を求めた。

これに対し、菅義偉（すがよしひで）官房長官は記者会見で、首相はすでに玉城氏と会っているとして、重ねての会談を拒否する考えを示した。菅氏は自身と玉城氏との会談については「日程が合えば、お会いしたい」と語った。

首相は衆院予算委員会で「現行の日米合意に基づき抑止力を維持しながら、普天間飛行場の一日も早い全面返還を実践するため、全力で取り組む」と建設を進める方針を強調した。

工事再開は、埋め立て承認撤回の効力を石井啓一国土交通相が停止したことを受けて可能になった。沖縄防衛局が一日、県に工事再開を通知して始まった。

この日は、海上での立ち入り禁止海域を示すフロート（浮具）や海上保安庁のゴムボートなどを係留する浮棧橋を再び設置する作業が行われた。県が八月に埋め立て承認を撤回して工事は法的根拠を失ったため、一時撤去されていた。

沖縄県は近く、総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し立てる。埋め立て承認撤回の効力停止に対抗する手続きで、却下されれば高裁への提訴を検討する。

玉城氏は十月十二日に首相と官邸で会談し、新基地建設に反対する考えを伝えたが、首相は「推進の立場は変わらない」と表明し、平行線に終わっていた。

## 県民投票前に既成事実化 辺野古工事再開

東京新聞 2018年11月1日 夕刊

<解説> 安倍政権が一日、沖縄県名護市辺野古での新基地建設工事の再開に踏み切った。日米合意を優先し、知事選で示された新基地反対の民意を踏みにじる政府の行為を認めるのかどうか、民主主義のあり方が問われている。

沖縄では来春までに建設の是非を問う県民投票が行われる。知事選と違って、辺野古を唯一の争点とする県民投票で沖縄の民意が示される前に、工事を急ぎ、新基地建設を既成事実にした、という思惑が安倍政権にあるのは間違いない。

工事を再開するために安倍政権が行った手続きにも疑問が残る。県の埋め立て承認撤回に対する国交相の効力停止

について、安倍晋三首相は「法治国家として必要な法的手続き」と主張した。

しかし、行政機関による不利益処分を受けた私人を救済する行政不服審査法の趣旨を逸脱しているのは明らかだ。工事中断により防衛省が経済的損失を受けているなどの理屈で、形式的に法的要件を満たしたにすぎない。

玉城デニー知事は「地方の声を押しつぶして、国が強行できるのか」と建設に真っ向から反対する。「非暴力、不服従に基づく運動を否定しない」と、インド独立の父、マハトマ・ガンジーの精神も挙げ、県民が辺野古に座り込んで建設を阻止する可能性に言及する。

玉城知事は対話による解決を求めているが、政府は応じる姿勢すらみせない。首相は基地負担に苦しむ「沖縄の思いに寄り添う」と繰り返す。それは知事選の結果を重く受け止めることに他ならない。（関口克己）

### 「強行、許せない」 辺野古での工事再開、反対派が抗議 朝日新聞デジタル上遠野郷 2018年11月1日12時06分



辺野古埋め立て工事再開で、米軍キャンプ・シュワブのゲート前では反対派が抗議の声を上げた＝2018年11月1日午前8時54分、沖縄県名護市、河合真人撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設工事が1日午前、約2カ月ぶりに再開された。県による埋め立て承認撤回の効力が止められた翌日の動き。工事が実施されている名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブ前では、知事選で示された民意を顧みない政府に、反対派の市民ら数十人が抗議の声を上げた。

キャンプ・シュワブ北東側の大浦湾では、午前8時ごろから海上保安庁のボートが警戒を開始。午前10時前にはクレーンが動き始め、8月31日の県による埋め立て承認の撤回以降、撤去されていた立ち入り制限区域を示すオレンジ色のフロート（浮き具）が、再び設置され始めた。

市民らは1日早朝から集まり始め、午前9時前からは工事用ゲートの前に座り込んだ。「沖縄の未来は沖縄が決める」「工事を中止せよ」などと書かれたプラカードを掲げ、交代でマイクを握って「知事選で示された沖縄の民意を無視する政府の強行を許さない」などと政府を批判。「自然を壊すな」とシュプレヒコールをあげた。大浦湾では、反対派のカヌー数隻が海上からも抗議した。

沖縄平和運動センターの山城博…

### 辺野古埋め立て、準備作業に着手...反対派抗議

読売新聞 2018年11月01日12時11分



辺野古沿岸部付近で、海上に設置するとみられるフロートを準備する重機（1日午前8時56分、沖縄県名護市で）＝中島一尊撮影

沖縄県の米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画で、防衛省は1日午前、移設先の辺野古沿岸部で、埋め立て工事に向けた準備作業に着手した。石井国土交通相が10月末、県による移設先の埋め立て承認撤回の効力を一時的に止める「執行停止」を決定したことで、工事再開が可能になった。

政府は12月にも埋め立て土砂の投入を始める構えで、移設計画は大きな節目を迎える。一方、政府との対話で解決を求める県側は反発している。

1日は、陸上に引き揚げられていた臨時制限区域への立ち入りを防止するフロート（浮具）がクレーン車で運ばれ、作業船により海に設置された。海上保安庁の船が警戒にあたる中、移設反対派は船を出して抗議の声を上げた。

### 辺野古工事再開 県民ら憤りの声「民意を踏みにじる暴挙」 毎日新聞 2018年11月1日12時18分(最終更新 11月1日18時06分)



米軍キャンプ・シュワブのゲート前で工事再開に反対する県民ら＝沖縄県名護市辺野古で2018年11月1日午前9時55分、佐野格撮影

沖縄が「対話」による解決を求め中、政府が1日、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設に向けた海上工事の再開に踏み切った。9月の知事選で改めて示された「移設ノー」の民意を無視して辺野古の美（ちゅ）ら海の埋め立てに突き進む安倍政権の姿勢に、県民から激しい憤りの声が上がった。

「工事再開を許さんぞ」。普天間飛行場の移設先である名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブ前では、市民らが工事再開に怒りの拳を突き上げた。作業が始まった状況が伝えられると、参加者は「土砂投入を阻止するぞ」「最後まで



闘うぞ」と声を張り上げた。

県による埋め立て承認の撤回によって移設工事は止まっていたが、2カ月ぶりの再開。抗議活動をリードする沖縄平和運動センターの山城博治議長は「知事選であれだけの民意を示したにもかかわらず、県民は丸ごとコケにされた。総力をあげて抵抗していく。全国の理解もほしい。日本中が沖縄を孤立させないでほしい」と訴えた。

初めて座り込みに参加したうるま市の看護師、山城日菜子さん（28）は「これまでは政治には無関心だったが、基地はもうこれ以上沖縄に造らないでほしい」と話した。長年座り込みを続ける大城敬人（よしだみ）・名護市議（78）は「玉城デニー知事が会談を申し出ても政府が対話を拒否している。工事の強行は民意を踏みこむ暴挙だ」と憤った。

「世界一危険な飛行場」とされる普天間飛行場を街のど真ん中に抱える宜野湾市。芝居を通して沖縄戦や基地問題を継承する活動が続けるボイストレーナー、宮里京子さん（60）は「市民として普天間飛行場を早く返してほしいという思いは日々募っているが、辺野古に移してまで返してほしいとは思っていない」と強調。「どんなに政府が既成事実化を図ろうとも反対の意思を持ち続けるし、一人一人の思いがやがて大きなうねりになると信じている」と語った。

昨年12月に米軍ヘリコプターの部品が落ちているのが見つかった保育園近くの自治会長、新城嘉隆さん（51）は「知事が対話を呼び掛けているのに、話も聞かずに急いで工事を再開する必要があるのか」と疑問を投げ掛けた。

【佐野格、比嘉洋、山下俊輔】

## 辺野古工事再開「民意無視か」 市民、怒りの声

日経新聞 2018/11/1 10:32

「政府は沖縄の民意を無視するのか」。米軍普天間基地の移設に向けて、埋め立て関連工事が再び始まった1日の沖縄県名護市辺野古。抗議に集まった反対派は、次々と怒りの声を上げた。

辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート前では午前8時すぎから、約30人が座り込み。「土砂搬入止めろ」などと書いたプラカードを掲げて抗議した。沖縄平和運動センターの山城博治議長（66）は「基地反対の沖縄の訴えは、一顧だにされない。政府の横暴を許せば民主主義が危機に陥る」と訴えた。

那覇市から駆け付けた主婦、外間美恵子さん（67）は「首相の『沖縄に寄り添う』という発言と、行動が全く逆だ」と憤った。浦添市の無職男性（65）は「県知事選で、辺野古移設反対の民意が大差で示されたじゃないか」と納得がいかない様子だった。

現場海域では、20艇を超える海上保安庁などの船が早朝から警戒。工事を阻止しようとする辺野古移設反対派のカヌ

ー10隻以上に、警告や取り押さえを行った。

埋め立て予定区域に隣接する辺野古崎では午前9時前から、海上に据えるオレンジ色のフロート（浮具）がクレーンでつり上げられた。沿岸部では、工事や警備に携わる小型船やゴムボートを係留する浮桟橋を、再び設ける作業も始まった。

【共同】

## 辺野古工事再開 土砂投入の時期 選挙への悪影響考え

毎日新聞 2018年11月1日 22時03分(最終更新 11月1日 23時27分)



菅義偉官房長官＝川田雅浩撮影

安倍政権が米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事を再開した背景には、来春の衆院沖縄3区補選や夏の参院選への悪影響を抑えるため、最大の焦点である土砂投入の時期をできるだけ選挙から離す狙いがある。移設に反対する沖縄県の反発も織り込み済みで、防衛省は11月中にも辺野古沿岸部での土砂投入に踏み切る構え。玉城デニー知事が求める「対話」に応じる気配は乏しい。

「移設が実現すれば（米軍機の）飛行経路が海上になり、安全性は格段に上昇する。騒音も大幅に軽減する」。菅義偉官房長官は1日の記者会見で県内移設の正当性を改めて強調した。9月の沖縄県知事選で玉城知事が誕生した直後は政府内に「様子見」の空気も漂ったが、県との対立が解消する見込みがない中、移設を既成事実化して県側を押し切る方針に戻った形だ。

今後の法的手続きについては「政府が有利」という見方も、政権側の強気を後押しする。故翁長雄志前知事による埋め立て承認の取り消しの際は、2016年に最高裁が国の勝訴を言い渡し、政府関係者は「県が同様の裁判を起こしても国は負けない」と語る。

一方、野党は工事再開に批判を強めた。立憲民主党の川内博史氏は1日の衆院予算委員会で、玉城知事が当選した知事選の民意を踏まえるべきだと追及。首相は「知事選の結果は真摯（しんし）に受け止める」と答えつつ、「普天間飛行場は沖縄の強い要望を踏まえ、米国と全面返還で合意したことを理解してほしい」などと応じるにとどめた。共産党の志位和夫委員長は記者会見で「県の対抗措置を待たず、政府が（土砂投入）工事の準備に入るのは県民を愚弄（ぐろう）する態度だ。断じて許されない」と強調した。

【木下訓明】

## 辺野古工事再開 政権に怒り 「寄り添う」何だったのか 毎日新聞 2018年11月1日 22時00分(最終更新 11月1日 23時28分)



米軍キャンプ・シュワブのゲート前で工事再開に反対する県民ら＝沖縄県名護市辺野古で2018年11月1日午前9時55分、佐野格撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設に向け、政府が1日、2カ月ぶりに工事の再開に踏み切った。「『県民に寄り添う』という言葉は何だったのか」。9月の知事選で改めて示された沖縄の民意を一顧だにしない安倍政権に対し、移設計画に反対する市民が陸からも海からも怒りの声を上げた。

辺野古沿岸部の埋め立て予定海域周辺では1日朝から、立ち入り禁止区域を示すフロート（浮き具）の設置作業が進められた。海上保安庁が警戒に当たる中、カヌーや船に乗った人たちが抗議した。

「工事をやめろ」と声を張り上げた名護市の桑城孝朗さん（45）は「安倍晋三首相の『県民に寄り添う』という言葉は何なのか。県民の思いを無視している」と怒りを隠さなかった。昨年からカヌーで抗議活動を続ける柴田鉄也さん（31）はこの日、海上で2度、海上保安庁に一時拘束されたという。「工事の再開は許されない。政府に諦めさせるため、体を張って訴えていくしかない」と話した。

辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート前にも約80人が座り込んだ。那覇市の知念好枝さん（61）は「私たちは沖縄戦で捨て石にされ、基地を押しつけられている。今は再び捨て石にされるかどうかの瀬戸際だ。子や孫のために平和な沖縄を残したい」と訴えた。

一方、シュワブのゲート前から少し離れた辺野古の漁港。漁業の男性（40）は「基地はもう受け入れざるを得ないでしょう。どうすれば基地と良い形で共存していけるかを考えなくてはいけない」とつぶやき、埋め立てに向けた作業が再び始まった海を見つめた。

沖縄が求める「対話」に応じることなく、辺野古の海の埋め立てに突き進む政府の姿勢に対しては、移設を容認してきた人たちも複雑な思いを抱える。

浦添市の建設業、大城次男さん（71）は「工事再開には複雑な思いもあるが、辺野古以外の代替案がない現状ではやむを得ない」と指摘。「玉城デニー知事はただ反対するのではなく、第三の案を示すなど政府と交渉すべきではな

いか」と語った。

街のど真ん中に普天間飛行場を抱える宜野湾市の元市議、比嘉憲康さん（60）は移設を容認する立場だったが、「今は対話の時期」として知事選から約1カ月後の工事再開に強く反発する。「反対の民意がはっきり示されているのだから、政府は辺野古以外の代替案を探るなど県民の側に歩み寄る誠意を示すべきだ」と強調した。【佐野格、比嘉洋】

## 辺野古 工事再開11月中にも土砂投入 沖縄県強く反発

毎日新聞 2018年11月1日 21時56分(最終更新 11月2日 03時05分)



海上フロートの設置をめぐる海上保安庁のボートと反対派の船（左手前）がにらみ合う米軍キャンプ・シュワブ沖＝沖縄県名護市辺野古で2018年11月1日午後2時16分、津村豊和撮影

防衛省は1日、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設工事を約2カ月ぶりに再開した。県が8月31日に埋め立て承認を撤回し、工事は法的根拠を失って止まっていたが、石井啓一国土交通相が10月30日に防衛省が求めた撤回効力の一時執行停止を認め、工事の再開が可能となっていた。防衛省は11月中にも辺野古沿岸部に土砂を投入し、本格的な埋め立てを始める構えだが、県は強く反発している。

県は国交相の決定を不服とし、国の第三者機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し出る方針。安倍晋三首相らに会談を申し入れている玉城（たまき）デニー知事は1日、「極めて残念だ。対話による解決の重要性は安倍首相も認識されていると受け止めている。政府に対し、沖縄の声に真摯（しんし）に耳を傾け、工事を強行しないよう粘り強く求めていく」とのコメントを出した。

防衛省は1日午前、辺野古沿岸部の海域で立ち入り禁止区域を示すフロート（浮き具）を設置する作業を始めた。防衛省は南側の埋め立て予定海域で既に二つの区域を護岸で囲っており、約6・5ヘクタールの区域から土砂を投入する方針だ。土砂は沖縄本島西海岸の本部町の港から船で東海岸側の工事現場に運ぶ予定だが、港の使用許可を町から得る必要があり、搬入には一定の時間がかかると予想される。



辺野古の地図

県内では来年4月末までに辺野古移設の賛否を問う県民投票が実施される。県は1日に県民投票推進課を設置。玉城知事は辞令交付式で「県民投票は大変意義があり、全国的にも注目されている」と述べた。玉城知事は移設工事の進捗（しんちよく）状況や今後予想される法廷闘争の展開なども踏まえ、投票日を決めるとみられる。

辺野古移設を巡っては、政府が2017年4月に護岸工事に着手し、今年7月までに一部海域を護岸で囲って土砂投入に向けた環境を整えた。これに対し、県は8月31日、埋め立て予定海域の一部に軟弱な地盤が存在するなど承認の要件を満たしていないとして、埋め立て承認を撤回した。

### 辺野古移設を巡り予想される動き

11月中?	沖縄県が国土交通相の執行停止決定を不服とし、国の第三者機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し出？ 防衛省が辺野古沿岸部に土砂を投入？
来春?	衆院沖縄3区補選 辺野古移設の賛否を問う県民投票を実施？
来夏	参院選

### 辺野古移設を巡り予想される動き

翁長雄志（おなが・たけし）前知事の急逝に伴う9月の知事選では、移設に反対する玉城氏が安倍政権が支援した候補に約8万票の大差を付けて初当選した。だが、工事の早期再開を図る防衛省は10月17日に行政不服審査を請求し、国交相が10月30日に防衛省が同時に求めていた埋め立て承認撤回の効力の一時停止を認めた。【遠藤孝康、佐野格】

### 辺野古で埋め立て工事再開 政府と沖縄県の対立 深刻化へ

NHK11月1日 12時25分



アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設をめぐり、沖縄県の埋め立て承認の撤回の効力を一時的に停止する決定を石井国土交通大臣が行ったことを受けて、1日午前、沖縄防衛局は埋め立て予定地の現場での工事を再開させま

した。玉城知事が政府に対話での解決を求め中、工事が再開されたことで、両者の対立が深まるのは避けられない情勢です。

アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設をめぐり、沖縄県が行った埋め立て承認の撤回の効力を一時的に停止する決定を石井国土交通大臣が行い、先月31日、工事が再開できる状態になりました。

これを受けて、沖縄防衛局は1日午前、県に対して「海上での作業を再開する」と通知し、現場の海域で立ち入り禁止区域を示すフロートの設置作業を始めるなど工事を再開しました。

防衛局は今後、土砂投入に向けた作業を本格化させることにしています。

この問題をめぐって、移設阻止を掲げる玉城知事は国の対応を批判したうえで、政府に対話での解決を求めています。工事が再開されたことで両者の対立が深まるのは避けられない情勢です。



アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設をめぐり、沖縄県が行った埋め立て承認の撤回の効力を一時的に停止する決定を石井国土交通大臣が行い、先月31日、工事が再開できる状態になりました。

これを受けて、沖縄防衛局は1日午前、県に対して「海上での作業を再開する」と通知し、現場の海域で立ち入り禁止区域を示すフロートの設置作業を始めるなど工事を再開しました。

防衛局は今後、土砂投入に向けた作業を本格化させることにしています。

この問題をめぐって、移設阻止を掲げる玉城知事は国の対応を批判したうえで、政府に対話での解決を求めています。工事が再開されたことで両者の対立が深まるのは避けられない情勢です。

玉城知事「政府に対話による解決を強く求める」

沖縄県の玉城知事は記者団の取材に「安倍総理大臣との対話を求めているが、それにもかかわらず工事が再開されたことは極めて残念だ。今後、政府に対して、対話によって解決策を導くという民主主義の姿勢を粘り強く求めたい」と述べました。

官房長官「土砂投入時期は未定」

菅官房長官は午前の記者会見で、「きのう国土交通大臣から執行停止の決定を通知する文書が沖縄防衛局に届いたことを受けて、きょう沖縄県に連絡をしたうえで作業を再開したとの報告を防衛省から受けた」と述べました。

そのうえで、土砂を投入する時期について「今後の作業の進捗（しんちやく）状況や気象状況などを踏まえる必要があり、現時点では何も決まっていない」と述べました。

ゲート前で抗議「驚きと怒りと悲しみでいっぱい」  
名護市辺野古の埋め立て予定地に隣接するアメリカ軍基地の工事用ゲートの前には移設に反対する人たち 50 人余りが集まり、抗議の声を上げました。

那覇市から駆けつけた 50 代の女性は「移設反対の立場の知事が当選したのに、こんなに早く工事が再開されて驚きと怒り、それに悲しみでいっぱいです。皆さんと力を合わせて、何とかして阻止したいと思います。これ以上、基地はいりません」と、涙ぐみながら話していました。

沖縄市の 70 代の男性は「政府に対してはものすごい怒りを持っている。民意を聞かないで強制的に埋め立てを進めていくのは許せない」と話していました。

沖縄市の 70 代の女性は、沖縄県の埋め立て承認の撤回の効力を一時的に停止する決定を国土交通大臣が行ったことについて「政府が法律を乱用したやり方で、そうしたことは絶対に許せない」と話していました。

海上でも船やカヌーで抗議

海上では移設に反対する人たちが船やカヌーに乗って抗議活動を行い、海上保安庁がゴムボートで制止していました。

## 名護 辺野古への移設めぐり 地元は”港の使用許可難しい”

NHK2018年11月2日 6時11分

沖縄のアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設をめぐり、沖縄防衛局が埋め立て予定地への土砂の投入に向けて港の使用許可を求める手続きを始めたことが関係者への取材でわかりました。しかし、港がある地元自治体は、台風で港の一部が壊れていることなどを理由に許可を出すのは難しいとしていて、防衛局が対応を検討しています。アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設をめぐり、石井国土交通大臣が沖縄県による埋め立て承認の撤回の効力を一時的に停止する決定を出し、沖縄防衛局は、1日、立ち入り禁止区域を示すフロートの設置を始めるなど工事を再開しました。

さらに、防衛局が、埋め立て予定地への土砂の投入に向けて、土砂の運搬に使う港の使用許可を求める手続きを、作業を請け負った業者を通じて港がある沖縄県本部町に対して始めたことが関係者への取材でわかりました。港の使用許可は、県による撤回の間に期限が切れたため、今回、改めて申請するというのです。

しかし、町では、ことし9月の台風で港の一部が壊れ、壊れていない部分もほかの港湾業者にすでに使用許可を出しているため割り当てるスペースがなく、新たに許可を出すのは難しいとしています。

国と県との間では土砂は海上から運ぶことが決められていて、港が使えない場合、今後の工事に影響が出る可能性が

あり、防衛局が対応を検討しています。

しんぶん赤旗 2018年11月1日(木)

## 国の申し立てを国が救済 事例は辺野古の2件のみ

行政機関から権利侵害された一般国民の権利救済を目的とした行政不服審査法に基づき、国が不服申し立てを行った事例は2005年4月1日以降で7件しかなく、このうち国の申し立てが認められたのは沖縄県名護市辺野古の新基地建設の埋め立て承認撤回に対抗して沖縄防衛局が県に審査請求と執行停止を申し立てた2件しかないことがわかりました。

国会内で10月30日に行われた野党合同ヒアリングで総務省が明らかにしました。

「辺野古新基地ノー」の圧倒的な民意に追いつめられた安倍政権が行政不服審査制度の趣旨をねじ曲げて乱用したことを端的に示しています。

2件は、15年10月の沖縄県による辺野古埋め立て承認取り消しと今年8月31日の辺野古埋め立ての承認撤回への対抗措置として、沖縄防衛局が申し立てたものです。総務省によると、残り5件のうち3件は却下され、2件は取り下げられました。

また、行審法に基づく不服申し立ての件数は年間数万件に及んでいるといます。

## 県民投票、重責誇りに 県推進課発足、12人に辞令

琉球新報 2018年11月2日 05:00



新たに発足した県民投票推進課の職員に辞令を交付し、訓示する玉城デニー知事＝1日、県庁

辺野古新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票の実施に向け、県は1日、県庁に県民投票推進課を設置した。玉城デニー知事は同日、配属された職員12人に辞令を交付した。その上で「県民から直接請求された県民投票は、間接民主制の欠陥を補完する大変意義のあるものだ。県民はもとより、全国的に注目される県民投票を滞りなく実施するという重責を担うことになるが、誇りを持って頑張ってください」と訓示した。

県民投票推進課は、投開票事務などを委託する市町村との調整や投票率向上に向けた広報活動を担う。

同課の渡嘉敷道夫課長は辞令を受けた後、記者団に対し「県民投票を適正に執行できるように配属された職員、市

町村の職員の皆さまとも連携しながらしっかりと事務を執り行いたい。なるべく多くの県民の方に投票していただけるような広報活動をしていきたい」と抱負を述べた。県の投開票事務委託を保留している6市について、丁寧に説明しながら理解を得ていく考えを示した。

## 県民投票条例を公布 沖縄県、4月30日までに実施 石垣市議会 反対の意見書提出

琉球新報 2018年11月1日 10:19

米軍普天間飛行場の辺野古移設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票条例が31日、公布された。公布日から6カ月以内に実施するという規定に基づき、4月30日までに県民投票が行われる。一方、石垣市議6人が31日、県庁で県民投票を所管する多良間一弘・辺野古新基地建設問題対策課長と面会し、市議会でも可決した県民投票に反対する意見書を手渡した。



県民投票反対の意見書を手渡す石垣市議会の平良秀之議長（左から3人目）＝31日、県庁

面会で平良秀之石垣市議長（公明党）は「8万票という大差で勝利した県知事選を終えたばかりで、一般財源から5億5千万円を活用して改めて民意を問うことに首をかしげる方が大勢いる」と疑問を呈したほか、選択肢が賛成か反対の二択であることに不満を述べた。

これに対し多良間課長は「知事選とは別に埋め立ての賛否を明確にしたいと条例制定請求がされ、直接民主制で民意を示す意義はある」と説明した。

平良議長は取材に対し市議会での今後の審議の見通しについて「粛々と行われた手続きなので、（県民投票に）向き合わなければならないと思う」と話した。

条例公布を受け県は1日、職員12人の県民投票推進課を発足、投票率向上に向けた広報活動を行う。投票事務を委託する市町村とも調整を始め、石垣市など態度を保留する6市に協力を要請する。6市のうち浦添と豊見城の両市長は取材に県民投票に協力する考えを示しているが、うるま、宜野湾、石垣、糸満の4市は態度を保留している。

石垣市議団は永山淳県土木企画統括監も訪れ、新石垣空港の滑走路延長やアクセス道路の早期開通などを要請した。

しんぶん赤旗 2018年11月1日(木)

## 県民投票条例を公布 沖縄辺野古新基地の是非問う

沖縄県は31日、同県名護市辺野古で政府が強行する米

軍新基地建設計画に対して「賛成」「反対」の2択で県民の意思を問う「辺野古米軍基地建設のための埋め立ての賛否を問う県民投票条例」を公布しました。

地方自治法の規定により、玉城デニー知事が2019年4月30日までに投票の期日を設定します。

条例では、投開票など県民投票の実施に関わる事務の一部を市町村が行うと定めています。デニー知事は「全ての市町村で（県民投票が）実施されることが重要である」との考えを示しています。

投票は「賛成」「反対」いずれかの欄に「○」の記号を書く方式で実施。賛否いずれかの投票数が投票資格者総数の4分の1に達した場合、知事はその結果を尊重し、首相と米国大統領に投票結果を通知すると明記しています。

県は1日、県庁の知事公室内に職員13人体制の「県民投票推進課」を新設し、広報活動や市町村との調整などの準備を進めます。

しんぶん赤旗 2018年11月1日(木)

## 沖縄「民主主義守る」 辺野古ゲート前行動 不当決定に怒り

沖縄県名護市の米軍辺野古新基地建設の工事を止めるため、県が行った埋め立て承認の撤回の効力を失わせる石井啓一国土交通相の執行停止通知書が31日、沖縄防衛局に送達されました。



(写真) 抗議のシュプレヒコールをする人たち＝31日、沖縄県名護市辺野古

送達によって沖縄防衛局は、8月3日から約3カ月間止まっていた工事を、近く再開する予定です。正午前、送達が行くと、工事の資材を積んだ車両の搬入口となるキャンプ・シュワブのゲート前に結集した県民らは「工事強行は許さない」とシュプレヒコールを上げました。

へり基地反対協議会の安次富浩共同代表は『対立より対話』を掲げて知事選をたたかったのは誰だ。対話を拒否しているのは政府ではないか」と批判。「玉城デニー県政を支えてたたかおう。新基地建設の是非を問う県民投票を成功させる態勢をつくり上げよう。さまざまな手段を講じてたたかおう」と訴えました。

31日、辺野古の海上に抗議船1隻が出て、「宝の海を守

ろう」と警備員や海上保安官に呼びかけました。海上では現在、抗議船・カヌーを近づけさせないためのフロート等が、承認撤回を受けて全て撤去されています。

抗議船船長の仲本興真さん（ヘリ基地反対協事務局長）は「フロート等を設置し、工事の準備が全て整うのに2週間ほどかかるだろう。また厳しいたたかいになるが、基地を造らせない、民主主義を守る大きなたたかいにしていきたい」と決意を語りました。

しんぶん赤旗 2018年11月1日(木)

## 民意に向き合ってほしい デニー沖縄知事が会見

沖縄県の玉城デニー知事は31日、東京都内の日本記者クラブで会見し、名護市辺野古の新基地建設に関する県の埋め立て承認撤回を執行停止した政府の姿勢について「民意を踏みにじるもの」と批判し、新基地を造ることは絶対に認めないことが数々の選挙で示された結果だと述べ、安倍晋三首相に対し「沖縄の民意にしっかりと向き合っていただきたい」と求めました。



(写真) 記者会見する玉城デニー沖縄県知事＝31日、東京都千代田区の日本記者クラブ

デニー知事は、政府が軟弱地盤の問題や違法状態を放置して協議もせず工事を続けてきたと指摘し、「公有水面埋立法の趣旨にもとると判断して承認を撤回した重みを国民に伝えたい」と語りました。撤回を執行停止したとしても、政府が必要な協議をせずに工事に着手することは認められないと指摘し、「国の姿勢を国民にしっかりと見つめていただき、それがおかしいというのであればおかしいと声をあげていただきたい」と呼びかけました。

またデニー知事は、朝鮮半島の非核化と緊張緩和に向けた国際情勢の変化を「平和構築にむけたプロセスと前向きにとらえたい」と述べ、「20年以上前に決定された辺野古新基地建設が、このようなアジアの環境の中で必要とされる基地であるという認識は持ちません」と強調しました。駐日米大使と面会 官邸とはかなわず

玉城デニー知事は会見後、ハガティ駐日米大使と初めて面会し、辺野古、普天間基地問題について説明しました。また、沖縄県は菅義偉官房長官に面会を申し入れていましたが、今回は実現しませんでした。デニー知事が同日、記者団に明らかにしました。

しんぶん赤旗 2018年11月1日(木)

## 野党 防衛相らに抗議 辺野古・執行停止受け

野党5党・2会派の国対委員長は31日、沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設に関



(写真) 岩屋防衛相（左から2人目）に申し入れる野党国対委員長ら。右から3人目は日本共産党の穀田国対委員長＝31日、防衛省

する県の埋め立て承認撤回に対して、沖縄防衛局が執行停止・不服審査請求を申し立て、石井啓一国土交通相が執行停止したことについて、岩屋毅防衛相に抗議し、決定を即刻取り消すよう申し入れました。

日本共産党・穀田恵二、立憲民主党・辻元清美、国民民主党・原口一博、無所属の会・広田一、自由党・日吉雄太、社民党・照屋寛徳、沖縄の風・糸数慶子各国対委員長の連名の申し入れ書は、県の埋め立て承認撤回は翁長雄志前知事の遺志に基づく政策であり、「先の沖縄県知事選で示された民意そのもの」だと指摘。執行停止決定は沖縄の民意を踏みにじるもので「到底容認できない」と批判しました。

また、沖縄防衛局が「私人」を装って申し立てをしたのは「国民の権利利益の救済を目的とした行政不服審査法の趣旨をねじ曲げ、乱用している疑いが極めて強い」「防衛省が国土交通省に不服を申し立てる自作自演は、断じて看過できず」と批判。「沖縄の民意に寄りそい、沖縄県と真摯かつ丁寧な話し合いを行うよう重ねて求めると要請しました。岩屋防衛相は「一刻も早く普天間基地の危険性を除去する」などと述べ、工事を再開する考えを示しました。

野党国対委員長らは、石田真敏総務相にも面会。「沖縄県に対する今回の国の手続きが地方自治の本旨に反する行為であることは明白だ」と申し入れました。

## 社民・吉川氏「辺野古工事強行、形容矛盾はなはだしい」 朝日新聞デジタル 2018年11月1日 12時45分



社民党の吉川元・幹事長

吉川元・社民党幹事長（発言録）

辺野古（に米軍普天間飛行場を移設する）の問題で、政

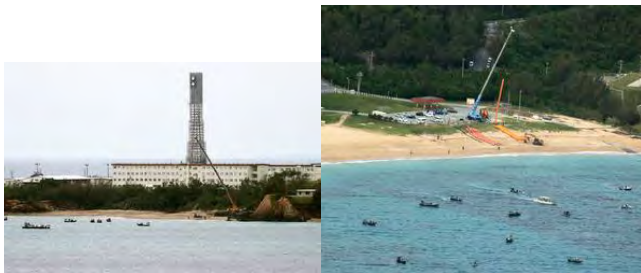
府は工事再開に向けて海上作業を始めたという。沖縄県民の民意を無視して暴力的に強行されている。安倍晋三首相は再三にわたって「沖縄のみなさまの心に寄り添う」と言っているけれども、言っていることとやっていることがあまりに違いすぎる。形容矛盾もはなはだしい。「人権に配慮した拷問」みたいな、まったく形容矛盾なんですけれども、そういうことを平気で今、行われている。強く抗議する。  
(1日、記者会見で)

**辺野古での工事、政府が再開 撤回の効力停止翌日**  
朝日新聞デジタル山下龍一 2018年11月1日 12時21分



大浦湾側の米軍キャンプ・シュワブの浜辺ではクレーン車が船を海まで吊り上げていた。周辺には警戒に当たる船が多数出ている＝2018年11月1日午前8時9分、沖縄県名護市、河合真人撮影

大浦湾側の米軍キャンプ・シュワブの浜辺ではクレーン車が船を海まで吊り上げていた。周辺には警戒に当たる船が多数出ている＝2018年11月1日午前8時9分、沖縄県名護市、河合真人撮影



米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古へ

の移設計画で、防衛省沖縄防衛局は1日、辺野古沿岸部の埋め立てに向けた工事を再開した。県が8月末に埋め立て承認を撤回し工事は止まっていたが、10月31日に撤回の効力が停止され、その翌日に再開に踏み切った。県は猛反発している。

本土との溝、基地問題の行方は…沖縄はいま

1日午前、辺野古沿岸部の海上で、工事区域への立ち入りができないようにするためのフロート（浮き具）の設置が始まった。本格的な工事再開前の準備作業で、防衛省は、埋め立て承認の撤回を受けて撤去していたフロートや、土砂の流出を防ぐ汚濁防止膜などを再設置した上で、早ければ11月中にも土砂投入を始める考えだ。

玉城デニー知事は1日、記者団に「安倍（晋三）首相との対話を求めているにもかかわらず、工事が再開されたことは極めて残念だ。引き続き、対話によって解決策を導く民主主義の姿勢を粘り強く求めていきたい」と述べた。

工事をめぐっては、県が8月31日に埋め立て承認を撤回。国は法的根拠を失い、工事ができなくなった。9月30日の知事選では、辺野古移設に反対する玉城氏が、安倍政権が全面支援した候補に8万票の差をつけて当選。10月12日に首相や菅義偉官房長官と会談し、辺野古移設反対の意思を伝え、問題解決に向けた対話を求めた。

だが、防衛省はその5日後の17日、石井啓一・国土交通相に埋め立て承認撤回の効力停止を申し立てた。30日に申し立てが認められ、31日に県などに通知書が到着して撤回の効力が止まった。

国交相の決定を不服として、県は国の第三者機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し立てる方針だが、玉城氏は首相らに再度の会談を申し入れている。31日にはハガティ駐日米大使と都内で初会談した。日本外国特派員協会での会見や、現地世論に訴えるための訪米も予定しており、「辺野古ノー」を積極的に発信していく姿勢を示している。  
(山下龍一)



本日、沖縄防衛局から、県に対し、辺野古新基地建設に係る工事を再開し、フロートの設置作業を行うとの連絡があった旨の報告を受けました。

私は、去る10月12日の安倍総理や菅官房長官との面談においても、対話の重要性を直接申し述べたところであり、今回の国土交通大臣の執行停止決定を受けて、改めて、安倍総理大臣との面談を求めているところではありますが、それにもかかわらず工事が再開されたことは、極めて残念であります。

県は、埋め立て承認の取り消しを適法に行ったものであり、今回の執行停止決定は有効と認められるものではありません。

今回の執行停止決定に対し、県は、国地方係争処理委員会への審査申し出を検討しているところではありますが、

承認取り消しに至った背景や今回の執行停止決定に関する問題も含めて、政府との率直な意見交換を進めることが重要であると考えております。

安倍総理大臣は、所信表明演説において「沖縄の皆さんの心に寄り添い」と発言されていることからしても、対話による解決の重要性は、総理ご自身も認識されているものと受け止めております。

私は、今後も政府に対し、沖縄の声に真摯（しんし）に耳を傾け、工事を強行することなく、対話によって解決策を導く民主主義の姿勢を、粘り強く求めてまいります。

平成30年11月1日

沖縄県知事 玉城デニー

### 琉球新報の米軍報道が受賞 早稲田ジャーナリズム大賞 共同通信 2018/11/1 20:23

早稲田大は1日、「石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞」の大賞4作品を発表した。公共奉仕部門に、米軍基地を抱える沖縄やイタリアで取材し日米地位協定などのあり方を見つめた琉球新報の「連載『駐留の実像』を核とする関連ニュース報道」を選んだ。

公共奉仕部門は他に、朝日新聞の森友学園や加計学園の問題をめぐる政府の情報開示姿勢を問う一連の報道と、NHKスペシャルの「戦慄の記録 インパール」も受賞。草の根民主主義部門には、ジャーナリスト布施祐仁氏らの書籍「日報隠蔽 南スーダンで自衛隊は何を見たのか」（集英社）が選ばれた。

同賞は2000年に創設され、今年で18回目。

### 本紙報道「駐留の実像」が受賞 石橋湛山記念・早稲田ジャーナリズム大賞 「独立忘れた日本」顕在化

琉球新報 2018年11月2日 06:00



早稲田大学（鎌田薫総長）は1日、同大が社会や文化、公共の利益に貢献したジャーナリストを顕彰する第18回「石橋湛山記念 早稲田ジャーナリズム大賞」の授賞作品を発表した。大賞の公共奉仕部門で本紙の島袋良太記者（34）による連載「駐留の実像」を核とする関連ニュース

報道が選ばれた。琉球新報社が同賞を受賞するのは3年ぶり4度目。

選考委員は「日米地位協定のもたらす犠牲を、日本政府や多くの国民が当然のこととして沖縄に押し付けていた状態の背景に独立を忘れたこの国の実態があることを教える」と評価した。

駐留の実像（2017年11月19日付～18年6月9日付）は、米軍の事件事故や航空機騒音、環境汚染などの問題で日本の主権が十分に行使できず、住民生活が脅かされている実態を浮き彫りにした。海外の米軍の対応とも比較した。

その他の大賞は同部門で森友学園や加計学園の問題を巡る政府の情報開示姿勢を問う一連の報道（朝日新聞・朝日新聞デジタル）、NHKスペシャル「戦慄の記録 インパール」、草の根民主主義部門で集英社の『日報隠蔽』南スーダンで自衛隊は何を見たのか』が選ばれた。応募総数183作品。

### 【国会詳報】長妻氏「麻生大臣、自分は適材適所ですか」

朝日新聞デジタル 2018年11月1日 18時45分

自民党総裁選と内閣改造を受けた臨時国会。1日の衆院予算委員会で、安倍内閣の閣僚の資質などをめぐって論戦が交わされました。一日をタイムラインで追いました。



衆院予算委で、立憲民

主党の長妻昭代表代行の質問中、自席から発言する安倍晋三首相＝2018年11月1日午後2時2分、岩下毅撮影  
寸評＝山岸一生記者

野党がスルー、首相「炎上」せず

安倍晋三首相が質問の集中砲火を浴び、ムキになって反論して火に油を注ぐ――。昨年、森友・加計学園問題が浮上してからの予算委員会では、この「炎上パターン」が定着していました。それに比べて今日は、首相が「炎上」する場面はありませんでした。

大きな理由は、野党の質問相手が分散したことです。立憲民主党の4氏が質問しましたが、逢坂誠二氏は加計学園問題を片山さつき地方創生相にただす一方、首相には聞きませんでした。本多平直氏も昭恵夫人の言動を取り上げましたが、仏頂面した首相は「スルー」し、原田義昭環境相に尋ねたのです。

野党は通常国会で、長々と答弁され、はぐらかされ、逆批判される、といった首相の答弁姿勢に悩まされてきまし



た。真摯（しんし）に答えないから聞き続けているつもりなのに、「スキャンダルばかり」と批判される。私も野党担当記者として、ジレンマを募らせる議員たちの姿を見てきました。

『何でも反対』『対案がない』とデマを飛ばすのはやめてもらいたい。長妻昭氏は今日の質問の冒頭、首相に投げかけました。同党は政府提出法案の大半に賛成しており、対案も出していることをアピールする中での発言です。

追及はしたいが、前向きな部分も国民に訴えたい。こうした野党心理が、「首相スルー」につながったのではないのでしょうか。ただ、森友・加計学園問題は終わっていません。野党が結局「虻蜂（あぶはち）取らず」に陥ることのないよう、明日からの論戦にも注目したいと思います。



衆院予算委が散会し、与党議員らと言葉を交わす安倍晋三首相（中央）＝2018年11月1日午後5時1分、岩下毅撮影

16:50

「関係あれば首相も議員も辞める」は「もう使わない」

「総理も議員も辞める」はもう使いません——。安倍晋三首相は森友学園問題で追及を受けた答弁との「決別」を宣言した。

立憲の4番手、本多平直氏は、首相が昨年2月に訪米した際、トランプ大統領が自身の大口献金者が会長を務めるカジノ運営大手の日本参入を働きかけたとの報道の真偽について尋ね、首相は「一切ない」と否定した。続けて本多氏が「後で違ふとわかれば、総理大臣も国会議員も辞めていただけますか」と問うと、首相は「今のフレーズ、私はもう使わないことにしているわけでありませう」とし、改めて報道を否定した。野党の委員からは「えー」との驚きの声が上がった。

首相は森友問題で「(学園への国有地売却に)私や妻が関係していれば首相も国会議員も辞める」と答弁したために、財務省による公文書改ざんにつながったとの批判がある。答弁の「封印」は、こうした「手痛い経験」をふまえた対応とみられる。

午後5時過ぎ、1日の質疑が終了した。



衆院予算委で質問する立憲民

主党の本多平直氏＝2018年11月1日午後4時24分、岩下毅撮影

15:30

立憲・川内氏「防衛省は国民になりすますのが得意技」 辺野古問題で指摘

立憲の3番手は川内博史氏。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設問題を取り上げた。

8月に沖縄県が埋め立て承認を撤回。防衛省は撤回の効力を停止させるよう、行政不服審査法に基づいて石井啓一国土交通相に申し立てた。国交相が認め、10月31日に効力が停止。防衛省は翌日の今日午前中に工事を再開した。

個人の権利を守るための同法を用いた政府のやり方を、川内氏は「自作自演」「アンフェア」と指摘。今回と同様に、国が国に申し立てて認められた事例をただすと、石田真敏総務相は「3件」と答えた。内訳は、「すべて辺野古の問題です」。

川内氏は「執行停止が決定された3件全て、辺野古の問題。要するに沖縄防衛局、防衛省は、一般国民になりすますのが得意技だってことだ」。発言を自席で聞いていた岩屋毅防衛相は苦笑いしていた。



衆院予算委で質問

する立憲民主党の川内博史氏＝2018年11月1日午後3時56分、岩下毅撮影

15:10

逢坂氏、片山規制改革担当相に加計学園問題も追及

立憲・逢坂氏は加計学園問題をめぐり、規制改革担当相を兼務する片山さつき氏を再び攻め立てた。

逢坂氏は獣医学部新設に向けて政府が開いた会議の議事録の公開を要求。「加計学園関係者がどう関わったかが多くの人の疑問。一番肝心なところを隠すからいつまで経っても（この問題を）やらなければいけない」と詰め寄った。

片山氏は「加計学園の関係者は提案者である今治市の独自の判断で同席させた『説明補助者』に過ぎない。議事録の掲載対象とならない」と繰り返し、「いずれにしても謙虚に丁寧に説明責任を果たしていくことは重要だ」と発言を締め、議論はかみ合わなかった。

自身の「口利き疑惑」を意識してか、自席からしおらしく時間をかけて答弁席に向かう片山氏。逢坂氏は片山氏が歩いている間も矢継ぎ早に質問を繰り返したが、答弁は変

わらなかった。



衆院予算委で質問する立憲民主党の逢坂誠二氏＝2018年11月1日午後3時3分、岩下毅撮影

14:30

片山氏に「しゃべらないのは責任逃れ」 口利き疑惑で立憲・逢坂氏

立憲民主党の2人目は逢坂誠二氏。さっそく、片山さつき地方創生相の「口利き疑惑」を取り上げた。片山氏は週刊文春が報じた金銭授受を否定した上で「随所に事実と異なる記事がある。こうした記事を前提に質問頂いても困惑している」と全面否定した。

一方で、記事で口利きを依頼したとされる経営者との面会について「正確な期日は訴訟上の問題なので控える」と説明を控える場面も。逢坂氏に「週刊誌が誤認だと言うならきっちり説明すればよい。大臣が訴えられているなら、不用意なことを言えない場面はある。今回は逆。大臣が訴えている。だから正当性をどんどん主張すればよい。訴訟中だからしゃべらないのは責任逃れ、説明逃れだ」と批判されると、片山氏は「説明責任は誠実に果たしたい」と神妙に応じた。



衆院予算委で、立憲民主党の逢坂誠二氏の質問に答弁する片山さつき地方創生相＝2018年11月1日午後2時46分、岩下毅撮影

14:00

「大臣、簡潔に」 野田氏、しびれきらして山下法相に3回

政府が臨時国会で成立を目指す出入国管理法（入管法）改正案が取り上げられた。立憲・長妻氏が「結局この法案で、何人、外国人労働者が増える見込みなのか」とたどした。

ところが、答弁に立った山下貴司法相は「まず移民ということについて」と、移民の定義を巡る説明を読み上げ始めた。予算委の野党理事が委員長席に詰め寄り、「何を答

えているんだ」と野党席からヤジが飛ぶ。それでも山下氏は「前提を答えています」と答弁を続けた。

長妻氏は手を振って制止しながら、「委員長、止めて下さい」と野田聖子衆院予算委員長に注意を求めた。野田氏は当初、議場に「静粛に」と呼びかけていたが、しびれをきらし「大臣」と呼びかけ、「簡潔に答えてください」と3回繰り返した。

注意に気づいた山下法相は「(数値を) お示しできるように、精査しているところであります」と結んだ。山下氏の暴走ぎみの答弁は2分近くに及んだ。



衆院予算委で、立憲民主

党の長妻昭代表代行の質問に答弁する山下貴司法相（左）。右は野党議員が詰め寄る中、答弁内容を注意する野田聖子委員長。中央は安倍晋三首相＝2018年11月1日午後2時8分、岩下毅撮影

13:50

長妻氏「適材適所だと思うか」 麻生氏「自分で判断するほどうぬぼれていない」

立憲・長妻氏が麻生太郎財務相の続投を批判した。

麻生氏に対し、自身を「適材適所だと思うか」とただすと、麻生氏は「自分の能力が適材か否かにつきましては、自分で判断するほどうぬぼれていない。後世の歴史家の判断を待たねばならないと思っている」とかわした。

また、公文書改ざん問題を巡って発言している財務省OB職員と意見交換したとして、「麻生大臣が政治責任を一切取らないことについての憤りが、彼らが声を上げることになった」と指摘した。

これに対し麻生氏は「退官されたOBの方々の発言に、いちいちコメントするのはいかがなものか。『いちいち』に野党席がざわつくと、『一つ一つつてのを、いちいちつて言うんじゃないんですか?』と、変わらぬ「麻生節」。「ひとつひとつ丁寧に行った方がよしいんですか。今申し上げたとおり、(意見を) 拝聴させて頂く」と続けた。

長妻氏は「現役の方が言えるはずがない。役所を変えないと、とOBが言わざるを得ない状況だ」と反論した。



衆院予算委で、立憲民主

党の長妻昭代表代行の質問に答弁する麻生太郎財務相。右下は安倍晋三首相＝2018年11月1日午後1時41分、岩下毅撮影

13:30

立憲・長妻氏「デマ飛ばすのやめて」 首相の野党批判にクギ

午後、野党の質問が始まり、冒頭から激しいやりとりになった。

トップバッターの立憲民主党の長妻昭代表代行は、首相が野党の姿勢を批判していることにかみついた。立憲が先の通常国会に25本の議員立法を提出し、内閣が提出した法案のほとんどに賛成していることを挙げ、「あんまり『何でも反対』『対案がない』とデマを飛ばすのはやめてもらいたい」と述べ、首相にクギをさした。



衆院予算委で質問する立憲民

主党の長妻昭代表代行＝2018年11月1日午後1時36分、岩下毅撮影

13:20

公明・石田氏「現実の政治できるかが大事」と野党批判

公明党の石田祝稔氏が、野党批判を始めた。立憲民主党の枝野幸男代表が10月29日の衆院代表質問で、公明党の推す軽減税率制度を「天下の愚策」と批判したことに触れ、「じゃあそれに代わるものがあるのか。現実の政治でできるかが大事だ」「(他の制度を)具体的にこうすればできる、と聞いたことがない」と語気を強めた。

ここまで与党の質問が続き和やかなやりとりだったが、突然飛んできた「矢」に野党席もざわついた。この後は立憲民主党の長妻昭代表代行が登場。委員室に緊張感が漂い始めた。



衆院予算委で質問する公明党の

石田祝稔政調会長＝2018年11月1日午前11時46分、岩下毅撮影

13:00

午後の質疑、公明から始まる

午後1時、衆院予算委員会の午後の質疑が始まった。公

明党の石田祝稔氏が学校へのエアコン設置について尋ねている。



衆院予算委の休憩中、立

憲民主党の逢坂誠二氏（手前）と言葉を交わす安倍晋三首相（右端）＝2018年11月1日午後0時58分、岩下毅撮影

12:30

野田委員長の指名、君→さん 岡田氏「どちらでもいい」

衆院予算委員長として始動した野田聖子氏が指名の際に「君」ではなく「さん」と読んだことについて、無所属の会・岡田克也代表は1日の記者会見で「どちらでもいいと思う。『君』から『さん』（に変わったこと）で野田カラーというのは違和感がある」と述べた。

そのうえで岡田氏は、今後の野田氏の委員会運営について「野党に対して6、7割を傾ける運営をしてほしい」と注文を付けた。

12:00

竹下氏「午後のはたぶん、片山劇場になるんじゃないか」

「午前中は落ち着いた感じですが、午後はたぶん…。片山劇場になるんじゃないかと思います」。自民党の竹下亘前総務会長は竹下派の会合でこうあいさつし、午後の衆院予算委では週刊文春で「口利き疑惑」が報じられた片山さつき地方創生相への野党の追及が激しくなるとの見通しを示した。

竹下氏は「激しい議論もありますが、政権を担当する我々は批判も含めて全部受け止めることが、政権を担当する責任だ」と続けた。自民党の各派閥は毎週木曜日に会合を開いており、会長らのあいさつが、その後の政治の流れに影響を与えることも多い。



衆院予算委に臨む片山さつ

き地方創生相（中央）＝2018年11月1日午前8時53分、岩下毅撮影

12:00

午前の質疑終わる 午後は立憲が質問

正午過ぎ、午前の質疑が終わった。午後1時に再開し、公明党の石田祝稔氏に続いて、1時半から立憲民主党の長

妻昭代表代行が登板する。今日は立憲から4氏が質問に立つ予定で、激論となりそうだ。



衆院予算委が休憩となり、

席を立つ安倍晋三首相(左端)。右下は野田聖子委員長＝2018年11月1日午後0時2分、岩下毅撮影

寸評＝岡本智記者

石破派唯一の閣僚、政府見解の棒読みで終了 委員会ざわつく

この日、当選3回ながら石破派から「一本釣り」されて初入閣した山下貴司法相が答弁デビューしました。

派閥の親分である石破茂氏が、自民党総裁選で安倍晋三首相に真っ向から論戦を挑んだばかり。さて山下氏は、担当の外国人労働者受け入れ拡大について質問されると、「政府としては、国民の人口に比して一定程度の規模の外国人、その家族を期限を設けることなく受け入れることで国家を維持する政策をとることを考えていない、ということで説明しており……」と政府見解の棒読みで終了。委員会がざわつきました。

与野党の攻防が予想される重要法案の責任者として、首相の代わりに矢面に立たされる役回りです。山下氏は元検事。今後の審議でどのような答弁で国民を納得させられるか、手腕が問われています。

寸評＝岡本智記者

石破派の4人、論客ぞろいだが出番なし

9月の自民党総裁選で善戦したものの敗北し、党の総務会に主要派閥で唯一、一人もメンバーを出せなかった石破派。党の要職から派閥議員が外されていますが、衆院予算委員会の名簿には31人の自民委員のうち4人が名を連ねました。

石破茂氏本人に加え、ベテランの山本有二元農水相、伊藤達也元金融相、若手の石崎徹氏が、首相と質問者のやりとりを見守っています。論客ぞろいですが、この日の質問者には選ばれていません。内閣改造後から石破派を担当する私にとっては歯がゆく、首相に遠慮しない的確な質問でいずれ論戦を盛り上げてほしいものです。



衆院予算委が開かれる第1

委員室に入る自民党の石破茂氏＝2018年11月1日午前8時50分、岩下毅撮影

11:30

10時過ぎから目立つ防衛相の中座 辺野古工事の対応か

1日の衆院予算委は全閣僚の出席が求められているが、午前10時過ぎから、岩屋毅防衛相が中座する姿が目立っている。同省は1日朝、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設先とする名護市辺野古での工事を再開したばかり。対応に当たっているとみられる。

沖縄県は8月、故・翁長雄志前知事の方針に従って辺野古の埋め立て承認を撤回。10月31日、国交相が防衛省の申し立てに従って承認撤回の効力を停止した。法的には工事が再開できる状況となったが、同日には野党7党・会派が岩屋氏に対し、工事再開前に県と協議するよう要請した。

効力停止からわずか1日での工事再開が、県や野党の批判を招くのは必至だ。

11:00

社民・吉川氏「野党が一致結束して徹底追及したい」

社民党の吉川元・幹事長は国会内で記者会見し、「今日は午後から野党の質問。片山さつき地方創生相はいくつもいくつも疑惑が出てきたし、辺野古(への米軍普天間飛行場の移設)の問題もある。野党が一致結束をして徹底的に政権を追及したい」と語った。

10月31日までの各党の代表質問に対する安倍晋三首相の答弁について、吉川氏は「自分の都合の悪いことは一切触れなかった」と批判。「首相は『丁寧な説明』と言いながら、加計(かけ)問題にしる森友問題にしる、まったく何の説明もしていない。予算委員会はやりとりができるので、やりとりの中で問題を明らかにしたい」と述べた。

寸評＝岡本智記者

「答えなさい」「何を聞きたいんだ」 かじ取りで変わる論戦の魅力

質問に対して1回答弁すれば済む本会議の代表質問とは違って、質問回数に制限がなく丁々発止の攻防が繰り返される予算委員会は国会論戦の主戦場です。委員長は「行司役」。そのかじ取り一つで、論戦の魅力は大きく変わってきます。

2010年から約1年間、自民党の国会対策委員会担当だった私にとっての名委員長は、民主党の故・中井洽(ひろし)氏。当時の菅直人首相ら閣僚の答弁が不十分だと思えば「聞いたことに答えなさい」といさめる。意図が不明確な質問に対して「君は何を聞きたいんだ」と諭す――。与野党問わず平等に差配する姿に、ベテランのすごみを感じたものです。

審議時間などをめぐって与野党の折り合いがつかない時には、自民党の筆頭理事だった武部勤氏がキャラを生かして与党側をしっかりとつける「見せ場」をつくるのがうまかつ

たのを覚えています。野田聖子さんはどんな「落としどころ」の探り方を見せるのでしょうか。



衆院予算委に臨む野田聖子委員長（右端）。中央は安倍晋三首相＝2018年11月1日午前8時59分、岩下毅撮影

11:00  
地元や業界の要望を取り上げがち…与党の質問、腕の見せどころは

11:00

地元や業界の要望を取り上げがち…与党の質問、腕の見せどころは

自民・橋本岳氏が2人目の質問者。西日本豪雨での避難所の環境整備を取り上げ、「雑魚寝」をやめて「段ボールベッド」を導入する意義を訴えた。「避難所の景色を変えれば災害関連死や二次被害を防ぐことができる。それをやるのはいつですか、今でしょう」

3人目の自民・堀井学氏も、北海道胆振（いぶり）東部地震への対応をただした。安倍晋三首相に「復旧復興への決意をお願いします」と尋ね、首相は「政府一丸となって全力を挙げる」と応じた。

与党議員の質問はどうしても、地元の話題や業界の要望を取り上げて政府の「決意」を求めることが多く、緊張感が薄れがち。地元で立脚しつつ、どうすれば意義あるやりとりになるか、腕の見せどころだ。



衆院予算委の開会中、飲み物を口にしている安倍晋三首相＝2018年11月1日午前10時8分、岩下毅撮影

10:00  
安倍首相「判決に対する韓国政府の前向きな対応を期待」  
元徴用工訴訟

10:00

安倍首相「判決に対する韓国政府の前向きな対応を期待」  
元徴用工訴訟

続いて自民・岸田氏は、韓国大法院（最高裁）が元徴用工への賠償を日本企業に命じた問題を取り上げ、「日韓関係、どのようにマネージしていくのか」と首相に問うた。

首相は「今般の判決は国際法に照らせばあり得ない判断」と厳しく批判。一方で「日韓間の困難な諸課題をマネージしていくためには、日本側のみならず韓国側の尽力も必要不可欠」と指摘し、「判決に対する韓国政府の前向きな対応を強く期待している」と踏み込んだ。

政府はこれまで、西村康稔官房副長官が31日の記者会見で「韓国政府がどのような対応をするのか、しっかりと見極めたい」と述べるにとどめていた。

09:40

外国人材の受け入れと「移民政策」の違い、岸田氏にもゼロ回答



衆院予算委で質問する自民党の岸田文雄政調会長＝2018年11月1日午前9時5分、岩下毅撮影

自民・岸田氏が、外国人労働者の受け入れ拡大に論点を移した。

政府は「移民政策」について「国民の人口に比して一定程度の規模の外国人と家族を期限を設けず受け入れ、国家を維持していく政策」と定義し、今回は違うと説明している。岸田氏は「もう少し国民に分かりやすい説明を」と注文した上で、こんな提案をした。

「例えばこういう聞き方ならどうか。政府は移民政策と違うと言う。では移民政策を導入した場合と、政府の取り組みを導入した場合、10年後、それぞれ日本の国はどう変わるか。これにお答え頂くことで、移民政策との違いを説明することはできないか」

ところが、答弁した山下貴司法相は、例の「定義」を読み上げた上で、「将来にわたって適切な制度運用が期待できる」と述べるばかりで、与党に対しても「ゼロ回答」。ヤジが飛ぶ中、岸田氏は「ぜひ国民に分かりやすい説明をこれからも心がけて頂きたい」と苦笑いするしかなかった。

ところが、答弁した山下貴司法相は、例の「定義」を読み上げた上で、「将来にわたって適切な制度運用が期待できる」と述べるばかりで、与党に対しても「ゼロ回答」。ヤジが飛ぶ中、岸田氏は「ぜひ国民に分かりやすい説明をこれからも心がけて頂きたい」と苦笑いするしかなかった。



衆院予算委で、自民党の岸田文雄政調会長の質問に答弁する山下貴司法相。右下は安倍晋三首相＝2018年11月1日午前9時35分、岩下毅撮影

寸評＝岡本智記者

委員長デビューの野田氏、首相ら閣僚の答弁をどう差配

1日の衆院予算委員会では、野田聖子氏が委員長としての初仕事に挑んでいます。

野田氏は1年2カ月務めた総務相を10月に退任したばかり。内閣改造で女性閣僚が1人にとどまったため、政権

の掲げる「女性活躍」を国会でアピールするねらいで起用されました。午前9時に始まった予算委で、委員長席から「内閣総理大臣、安倍晋三さん」と指名するなど、落ち着いた出だしに見えます。

野田氏は朝日新聞のインタビューで「予算委は与野党の主戦場と言われるが、国民のための委員会でもある。国民目線からそれることがあれば、速やかに軌道修正するのが私の役割」と意気込んでいました。質問に真正面から答えようとする姿勢への批判が続く安倍首相ら閣僚の答弁をうまく差配できるでしょうか。



衆院予算委に臨む野

田聖子委員長＝2018年11月1日午前8時59分、岩下毅撮影

09:10

自民は全質問者が被災地選出 「赤坂自民亭」出席の岸田氏ら

「今年も本当に多くの大型の災害が連続して発生しました」。トップバッターの自民党・岸田文雄政調会長はこう質問を切り出した。午前中は自民、公明両党の質問時間となっており、自民からは岸田氏（広島1区）、橋本岳氏（岡山4区）、堀井学氏（北海道9区）、坂本哲志氏（熊本3区）の4人が順に登板する。

2014年の広島土砂災害、一昨年の熊本地震、今年の西日本豪雨と北海道胆振（いぶり）東部地震。4氏はそろって、最近の自然災害で被災した道県から選出された議員たちだ。

今年7月の西日本豪雨では、災害が迫る中で首相や岸田氏を含む自民議員が、赤坂の議員宿舎で「赤坂自民亭」と称して酒宴を開いていたことが批判を受けた。災害対策を前面に出したラインナップとすることで、負のイメージを改善する狙いがありそうだ。



衆院予算委の開会前、

言葉を交わす自民党の岸田文雄政調会長（左）と安倍晋三首相（右）＝2018年11月1日午前8時52分、岩下毅撮影